

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第73期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	Murata Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 恒夫
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
【電話番号】	(075)955-6511
【事務連絡者氏名】	財務部長 田中 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号
【電話番号】	(03)5469-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社 管理部長 明日 克人
【縦覧に供する場所】	株式会社村田製作所 東京支社 (東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第69期 平成17年3月	第70期 平成18年3月	第71期 平成19年3月	第72期 平成20年3月	第73期 平成21年3月
売上高	百万円	424,468	490,784	566,805	631,655	523,946
税引前当期純利益 (損失)	百万円	72,905	91,680	118,003	121,830	10,319
当期純利益	百万円	46,578	58,448	71,309	77,413	3,588
株主資本	百万円	712,309	755,394	822,893	844,230	784,342
総資産額	百万円	850,748	909,641	1,014,965	1,030,349	909,327
1株当たり株主資本	円	3,169.82	3,404.09	3,707.02	3,847.54	3,654.34
1株当たり当期純利益金額	円	204.99	262.49	321.29	349.09	16.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	204.99	262.47	321.22	349.05	16.48
株主資本比率	%	83.7	83.0	81.1	81.9	86.3
株主資本利益率	%	6.6	8.0	9.0	9.3	0.4
株価収益率	倍	28.05	30.36	26.77	14.18	229.37
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	90,295	92,004	116,111	106,357	76,521
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	21,976	37,469	124,842	65,591	18,106
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	38,514	25,873	13,777	32,492	43,814
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	93,671	126,383	106,155	110,136	117,502
従業員数	人	25,924	26,956	29,392	34,067	33,431

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

3. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

4. 上記の「株主資本」の金額は、米国会計原則に従った連結貸借対照表の「資本の部」の合計金額を記載しております。

5. 当社は、米国の「財務会計基準審議会基準書第128号（1株当たり利益）」を適用しており、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が希薄化効果を有する場合には当該希薄化効果を加味して計算しております。

6. 1株当たり株主資本の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

7. 株価収益率は、大阪証券取引所市場第一部における株価に基づき算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第69期 平成17年3月	第70期 平成18年3月	第71期 平成19年3月	第72期 平成20年3月	第73期 平成21年3月
売上高	百万円	358,919	422,578	490,642	530,866	436,625
経常利益	百万円	41,662	48,328	60,388	56,419	8,056
当期純利益	百万円	30,361	36,817	44,836	43,442	5,068
資本金	百万円	69,376	69,376	69,376	69,376	69,376
発行済株式総数	千株	225,263	225,263	225,263	225,263	225,263
純資産額	百万円	391,017	402,086	428,931	433,234	398,826
総資産額	百万円	466,521	498,573	535,647	529,226	528,987
1株当たり純資産額	円	1,739.57	1,811.41	1,932.27	1,974.45	1,858.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	円	50.00 (25.00)	70.00 (30.00)	90.00 (40.00)	100.00 (50.00)	100.00 (50.00)
1株当たり当期純利益金額	円	133.13	164.80	202.01	195.91	23.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	164.79	201.96	195.88	-
自己資本比率	%	83.8	80.6	80.1	81.9	75.4
自己資本利益率	%	7.7	9.3	10.8	10.1	1.2
株価収益率	倍	43.19	48.36	42.57	25.27	162.44
配当性向	%	37.6	42.5	44.6	51.0	429.7
従業員数	人	5,166	5,415	5,832	6,429	6,695

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

3. 第69期及び第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率は、大阪証券取引所市場第一部における株価に基づき算出しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和19年10月	村田 昭が京都市に個人経営の村田製作所を創業し、セラミックコンデンサの製造を開始
昭和25年12月	資本金1百万円の株式会社に改組し、商号を株式会社村田製作所に変更
昭和36年2月	本社を京都府長岡京市に移転
昭和37年9月	八日市事業所を開設
昭和37年9月	(株)福井村田製作所に資本参加(現在100%所有)
昭和38年3月	株式を大阪証券取引所市場第二部(昭和45年2月 市場第一部に指定替)及び京都証券取引所(平成13年1月 大阪証券取引所に吸収合併)に上場
昭和40年5月	アメリカ合衆国に販売会社 Murata Corporation of America(現 Murata Electronics North America, Inc.)を設立
昭和44年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場(昭和45年2月 市場第一部に指定替)
昭和47年12月	シンガポールに生産・販売会社 Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.を設立
昭和48年1月	アメリカ合衆国に生産会社 Murata Manufacturing Co., Inc.(現 販売会社 Murata Electronics North America, Inc.)を設立
昭和48年10月	中華人民共和国(香港)に販売会社 Murata Company Limitedを設立
昭和52年4月	村田貿易(株)を設立(平成15年2月 村田土地建物(株)に社名変更)
昭和53年4月	ドイツに販売会社 現 Murata Elektronik GmbHを設立
昭和53年11月	台湾の生産・販売会社 現 Taiwan Murata Electronics Co., Ltd.を買収
昭和55年9月	カナダの多国籍企業 Erie Technological Products, Ltd. グループを買収し、フランスの販売会社 現 Murata Electronique SAS、イタリアの販売会社 現 Murata Elettronica S.p.A.等を取得
昭和56年5月	(株)小松村田製作所を設立
昭和57年6月	イギリスに販売会社 現 Murata Electronics (UK) Limitedを設立
昭和57年10月	(株)富山村田製作所を設立
昭和58年8月	(株)出雲村田製作所を設立
昭和59年8月	(株)金沢村田製作所を設立
昭和62年7月	野洲事業所を開設
昭和63年9月	タイに生産・販売会社 Murata Electronics (Thailand), Ltd.を設立
昭和63年10月	ドイツに欧州統括会社 Murata Europe Management GmbHを設立(平成16年8月 オランダの Murata Europe Management B.V.へ統括機能を移管、平成17年4月1日 Murata Elektronik GmbHに吸収合併)
昭和63年11月	横浜事業所を開設
平成元年12月	オランダに販売会社 Murata Electronics (Netherlands) B.V.を設立
平成2年6月	マレーシアに販売会社 Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立
平成2年7月	ブラジルに販売会社 Murata World Comercial Ltda.を設立
平成4年4月	(株)岡山村田製作所を設立
平成5年5月	マレーシアに生産・販売会社 Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立
平成6年7月	中華人民共和国に生産・販売会社 Beijing Murata Electronics Co., Ltd.を設立
平成6年12月	中華人民共和国に生産・販売会社 Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.を設立
平成7年5月	中華人民共和国に販売会社 Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.を設立
平成9年3月	タイに販売会社 Thai Murata Electronics Trading, Ltd.を設立
平成10年3月	フィリピンに販売会社 Murata Electronics Philippines Inc.を設立

年月	沿革
平成11年 3月	東京支社（東京都渋谷区）を開設
平成11年 7月	中華人民共和国に販売会社 Murata Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd.を設立
平成11年 8月	中華人民共和国に販売会社 Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd.を設立
平成12年12月	大韓民国に販売会社 Korea Murata Electronics Company, Limitedを設立
平成14年 7月	メキシコに販売会社 Murata Electronics Trading Mexico, S.A.de C.V.を設立
平成16年 1月	現 株大垣村田製作所に資本参加
平成16年 8月	オランダに欧州統括会社 Murata Europe Management B.V.を設立
平成16年10月	本社を現在地に建設・移転
平成17年 6月	中華人民共和国に生産・販売会社 Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.を設立
平成17年12月	中華人民共和国に中華圏の販売統括会社 Murata (China) Investment Co., Ltd.を設立
平成18年 4月	アメリカ合衆国の開発・設計及び販売会社 SyChip, Inc. を買収
平成19年 2月	インドに事務所 Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. India Liaison Office を開設
平成19年 8月	中華人民共和国に生産会社 Murata Electronics Plant Shenzhen Co., Ltd.を設立
平成19年 8月	アメリカ合衆国のC&D Technologies, Inc.のPower Electronics事業部（現 生産・販売会社 Murata Power Solutions, Inc.他17社）を買収
平成19年10月	ベトナムに事務所 Representative Office of Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. in Hanoi を開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンデンサ、圧電製品、高周波デバイス、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループにおいては当事業の売上高、営業利益及び資産残高が連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業利益の概ね100%を占めております。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

[電子部品の製造・販売]

提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、国内外の生産会社へ供給しております。また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品を、国内外のセットメーカー又は販売会社へ販売しております。

国内関係会社

国内生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社に納入しております。

重要な生産会社である「(株)福井村田製作所」、「(株)出雲村田製作所」、「(株)富山村田製作所」、「(株)小松村田製作所」、「(株)金沢村田製作所」及び「(株)岡山村田製作所」では、主にコンデンサ、圧電製品、高周波デバイス、モジュール製品等を製造しております。

また、国内販売会社は、小口得意先に対して、当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

海外関係会社

海外生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として主に海外販売会社及び海外セットメーカーに販売しております。重要な生産・販売会社であるシンガポールの「Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.」では、主にコンデンサを製造販売するとともに、当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

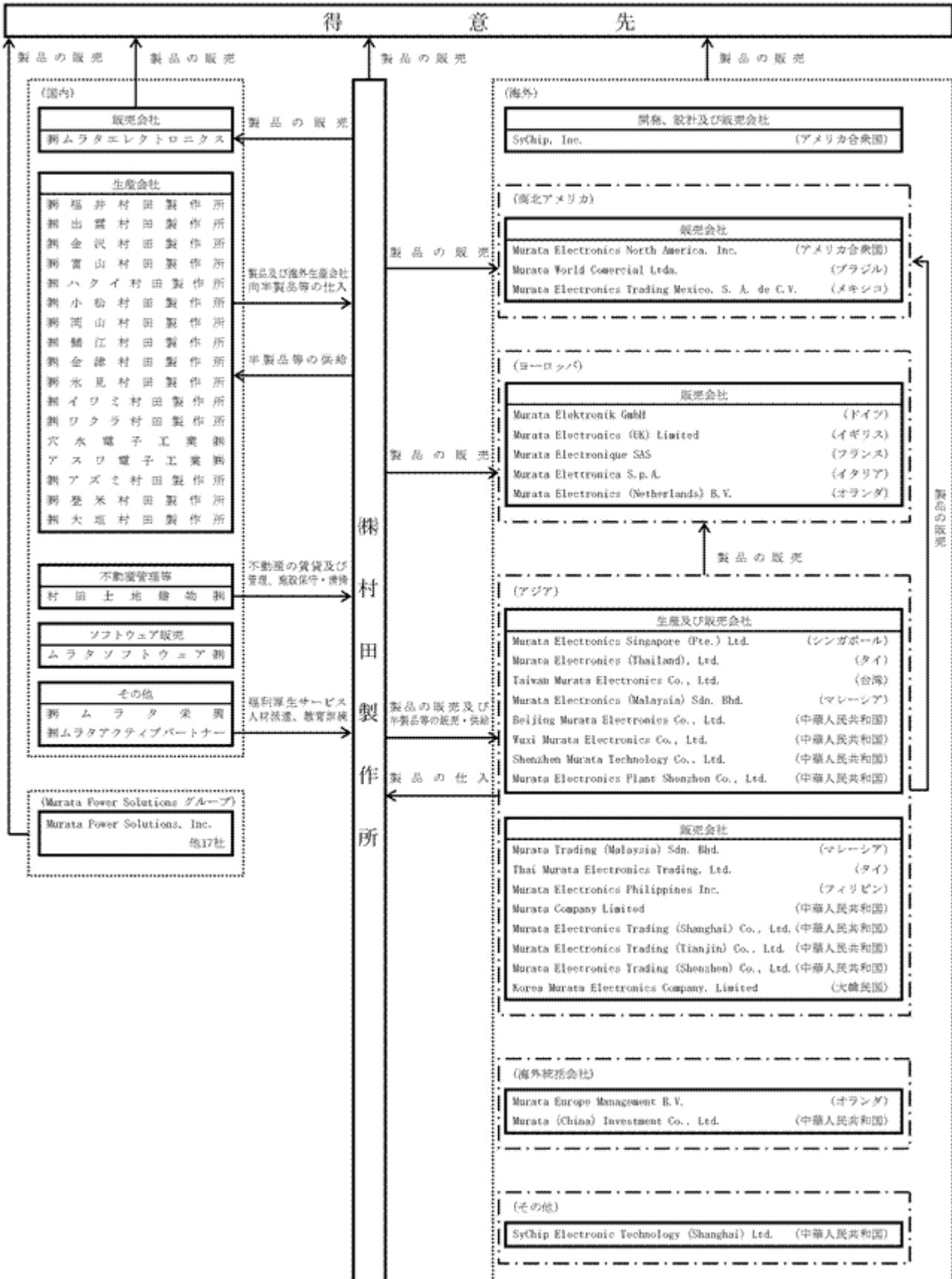
また、海外販売会社は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介を行っております。重要な販売会社であるアメリカ合衆国の「Murata Electronics North America, Inc.」及び中華人民共和国の「Murata Company Limited」では、当社及び関係会社で生産された製品の販売を行っております。

海外統括会社は、当該地区でのマーケティング活動及び海外販売会社の統括管理を行っております。重要な統括会社である中華人民共和国の「Murata (China) Investment Co., Ltd」では、中華圏でのマーケティング、エンジニアリング活動、中国販売会社の統括管理を行っております。

[その他]

従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃、ソフトウェアの販売等に関する業務を行う関係会社が11社あります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上記の系統図以外に7社の連結子会社が存在しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱福井村田製作所	福井県 越前市	300	コンデンサ及び 高周波デバイ スの製造	100.0	5	2	-	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-
㈱出雲村田製作所	島根県 簸川郡 斐川町	430	コンデンサの製 造	100.0	3	0	貸付金 4,956百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-
㈱金沢村田製作所	石川県 白山市	480	圧電製品及び高 周波デバイスの 製造	100.0	2	1	貸付金 12,352百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-
㈱岡山村田製作所	岡山県 瀬戸内市	480	コンデンサ及び 高周波デバイ スの製造	100.0	2	1	貸付金 5,566百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	工場用土 地を賃貸
㈱富山村田製作所	富山県 富山市	450	圧電製品及びセ ンサの製造	100.0	3	1	-	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-
㈱小松村田製作所	石川県 小松市	300	高周波デバイス 及びモジュール 製品の製造	100.0	2	1	貸付金 7,670百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-
㈱ハクイ村田製作所	石川県 羽咋市	50	圧電製品及びセ ンサの製造	100.0	0	2	-	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-
㈱ムラタエレクトロニ クス	横浜市 西区	110	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	0	3	-	当社から製品を販 売しております。	-
㈱鯖江村田製作所	福井県 鯖江市	200	コンデンサ、抵 抗器及び金属部 品の製造	100.0	0	4	-	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-
㈱ムラタ栄興	京都府 長岡京市	60	売店運営、石油 製品・書籍、ワ イン・コーヒー 等の販売 旅行代理店	100.0	1	1	-	当社が、石油製品 ・書籍・旅行切 符、ワイン・コー ヒー等を仕入れて おります。	-
㈱ムラタアクティブ パートナー	京都府 長岡京市	10	人材派遣関連業 務 教育関連業務	100.0	1	1	-	当社が人材の派 遣、教育訓練サー ビスを受けており ます。	-

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(注)4 ムラタソフトウェア㈱	東京都 渋谷区	50	ソフトウェアの 販売	100.0	0	4	貸付金 12百万円	当社からソフト ウェアを使用並び に販売する権利を 同社に付与してお ります。また、当社 が技術サポートを 行っております。	-
㈱金津村田製作所	福井県 あわら市	220	高周波デバイス 及びモジュール 製品の製造	100.0 (9.1)	0	2	-	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-
村田土地建物㈱	京都府 長岡京市	2,000	不動産の賃貸借 及び管理、施設 保守・清掃、保 険代理店業務	100.0 (19.6)	1	3	-	当社が、不動産管 理、施設保守・清 掃業務を委託して おります。	本社・事 業所用土 地及び建 物を賃借
㈱大垣村田製作所	岐阜県 大垣市	320	機能基板関連製 品の製造	66.6	0	3	貸付金 3,462百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-
㈱氷見村田製作所	富山県 氷見市	25	圧電製品の製造	100.0 (100.0)	0	1	-	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-
㈱登米村田製作所	宮城県 登米市	110	E M I 除去フィ ルタ及びコイル 製品の製造	100.0 (100.0)	1	3	-	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	工場用土 地及び建 物を賃貸
㈱アズミ村田製作所	長野県 安曇野市	110	E M I 除去フィ ルタの製造	100.0 (100.0)	0	3	-	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	工場用土 地及び建 物を賃貸
㈱イワミ村田製作所	島根県 大田市	50	コンデンサ及び E M I 除去フィ ルタの製造	100.0 (100.0)	0	1	-	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-
穴水電子工業㈱	石川県 鳳珠郡 穴水町	10	E M I 除去フィ ルタ及びコイル 製品の製造	100.0 (100.0)	0	2	-	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-
㈱ワクラ村田製作所	石川県 七尾市	10	モジュール製品 の製造	100.0 (100.0)	1	2	-	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-
アスワ電子工業㈱	福井県 福井市	21	E M I 除去フィ ルタの製造	100.0 (100.0)	0	2	-	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
Murata Electronics North America, Inc.	アメリカ 合衆国	千US\$ 14,406	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	2	2	-	当社から製品を販 売しております。	-
(注)5 Murata Company Limited	中華人民 共和国	千HK\$ 100	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	0	3	-	当社から製品を販 売しております。	-
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.	シンガ ポール	千S\$ 4,000	コンデンサの製 造販売並びに当 社及び関係会社 の製品の販売	100.0	2	1	-	当社から半製品及 び資材の一部を供 給しております。 また、当社から製 品を販売しており ます。	-
Murata Electronics (Thailand), Ltd.	タイ	千Baht 450,000	コンデンサ、圧 電製品、センサ 及びモジュール 製品の製造販売	100.0	2	2	-	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-
Murata Elektronik GmbH	ドイツ	千EURO 20,814	当社及び関係会 社の製品の販売 並びに当社及び 欧州関係会社の 情報システム管 理業務	100.0	1	1	-	当社から製品を販 売しております。 また、当社及び欧 州関係会社の情報 システム管理業務 を委託しておりま す。	-
Murata (China) Investment Co., Ltd.	中華人民 共和国	千US\$ 120,000	中華圏でのマー ケティング・エン 지니어リング 活動、中国販売 会社の統括管理	100.0	3	3	-	中華圏でのマーケ ティング活動及び 中国販売会社の統 括管理業務を委託 しております。	-
Beijing Murata Electronics Co., Ltd.	中華人民 共和国	千US\$ 35,000	コンデンサの製 造販売	100.0	3	3	-	当社から半製品及 び資材の一部を供 給しております。	-
Murata Electronics (Netherlands) B.V.	オランダ	千EURO 453	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	2	1	-	当社から製品を販 売しております。	-
Murata Electronics (UK) Limited	イギリス	千Stg 1,600	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	2	1	-	当社から製品を販 売しております。	-
Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	千RM 31,000	モジュール製品 の製造販売並び に当社及び関係 会社の製品の販 売	100.0	1	3	債務保証 12百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります、また、当 社から製品を販売 しております。	-
Korea Murata Electronics Company, Limited	大韓民国	千WON 1,500,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0	1	3	-	当社から製品を販 売しております。	-
Murata Europe Management B.V.	オランダ	千EURO 500	欧州地区での マーケティング活 動、欧州販売会 社の統括管理	100.0	3	1	-	欧州地区でのマー ケティング活動及 び欧州販売会社の 統括管理業務を委 託しております。	-
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.	中華人民 共和国	千US\$ 16,000	モジュール製品 の製造販売	100.0 (43.1)	1	3	債務保証 1,047百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	中華人民 共和国	千US\$ 77,813	コンデンサ、圧 電製品及び抵抗 器の製造販売	100.0 (100.0)	3	3	貸付金 1,361百万円 債務保証 5,716百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給し、同社の製品 を当社が仕入れて おります。	-
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中華人民 共和国	千US\$ 23,400	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	4	-	当社から製品を販 売しております。	-
Taiwan Murata Electronics Co., Ltd.	台湾	千NT\$ 270,000	コンデンサの製 造販売並びに当 社及び関係会社 の製品の販売	100.0 (100.0)	1	4	-	当社から半製品及 び資材の一部を供 給しております。 また、当社から製 品を販売しており ます。	-
Murata Elettronica S.p.A.	イタリア	千EURO 260	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	1	2	-	当社から製品を販 売しております。	-
Murata Electronique SAS	フランス	千EURO 152	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	0	-	当社から製品を販 売しております。	-
Murata Power Solutions, Inc.	アメリカ 合衆国	千US\$ 1	モジュール製品 の開発及び製造 販売	100.0 (100.0)	1	2	-	-	-
SyChip, Inc.	アメリカ 合衆国	US\$ 1	モジュール製 品、ソフトウェ アの開発及び販 売	100.0 (100.0)	1	3	-	モジュール製品・ ソフトウェアの設 計・開発・マーケ ティング業務を委 託しております。	-
Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd.	中華人民 共和国	千US\$ 6,267	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	4	債務保証 99百万円	当社から製品を販 売しております。	-
Murata Electronics Philippines Inc.	フィリピン	千PHP 84,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	4	-	当社から製品を販 売しております。	-
Thai Murata Electronics Trading, Ltd.	タイ	千Baht 200,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	3	-	当社から製品を販 売しております。	-
Murata Electronics Plant Shenzhen Co., Ltd.	中華人民 共和国	千US\$ 800	モジュール製品 の製造	100.0 (100.0)	1	4	債務保証 198百万円	当社から半製品及 び資材の一部を供 給しております。	-
Murata World Comercial Ltda.	ブラジル	千R\$ 155	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	1	-	当社から製品を販 売しております。	-
Murata Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd.	中華人民 共和国	千HK\$ 4,000	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	4	-	当社から製品を販 売しております。	-
Murata Electronics Trading Mexico, S.A.de C.V.	メキシコ	千MXP 1,500	当社及び関係会 社の製品の販売	100.0 (100.0)	0	3	-	-	-

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
SyChip Electronic Technology (Shanghai) Ltd.	中華人民 共和国	千US\$ 1,600	モジュール製 品、ソフトウェ アの開発	100.0 (100.0)	0	1	-	-	-
Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	千RM 1,000	当社及び関係会 社の製品の販売	70.0 (70.0)	0	2	-	-	-

- (注) 1. 上記の連結子会社51社以外に、24社の連結子会社が存在しております。
2. 議決権の所有割合の()内書の数値は、間接所有割合であります。
3. の会社は、特定子会社であります。
4. 平成20年5月14日付で新規設立しております。
5. Murata Company Limitedは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高(百万円)	107,094
(2) 経常利益(百万円)	648
(3) 当期純利益(百万円)	543
(4) 株主資本(百万円)	29,994
(5) 総資産額(百万円)	38,298

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの主たる事業は電子部品事業のみであり、ほぼ全ての製品が生産工程の一部を共用するなど、製品の
使用目的、製造方法・製造過程、市場及び販売方法の類似性から全て同一の事業区分に属するものであります。

なお、地域別の従業員数は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

日本(人)	南北アメリカ(人)	ヨーロッパ(人)	アジア(人)	計(人)
22,019	736	541	10,135	33,431

(注) 従業員数には、臨時雇用者・パート・嘱託者(863人)、当社グループ外への出向者(6人)は含めておりませ
ん。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6,695	36.6	10.3	6,582

(注) 1. 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時雇用者・パート・嘱託者(125人)、関係会社
等への出向者(926人)は含めておりません。

2. 平均年間給与(概算額)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の関係会社において、労働組合が結成されております。平成21年3月31日現在の国内の組合員数は
9,454人で、大部分の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しております。

なお、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界の電子機器市場は、期初から携帯電話、パソコン、デジタルAV機器など主要機器の生産台数の伸びが前連結会計年度と比べて勢いがなく、特に秋口以降は世界的な景気の急減速の影響によって最終需要が大きく悪化した結果、年間を通じた主要機器の生産台数の伸びは大幅に鈍化しました。また、期後半の需要の減退は、機器及び部品の急激な在庫調整を引き起こし、得意先による部品の手配は大幅に減少しました。さらに、高機能の電子機器の需要が特に振るわなかったこと、製品価格の下落が継続したこと、為替が対米ドルの平均レートで前連結会計年度に比べ13円74銭の円高となったことから、電子部品の需要金額は低迷しました。

このような市場環境のもと、当社の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ17.1%減の523,946百万円となりました。利益につきましては、原価低減の取り組みと新製品の継続的な投入を推し進めましたが、操業度の低下、製品価格の下落、減価償却費の増加、為替変動の影響などの減益要因により、営業損失が16,287百万円（前連結会計年度は営業利益115,752百万円）、税引前当期純損失が10,319百万円（前連結会計年度は税引前当期純利益121,830百万円）となりました。当期純利益につきましては、平成21年度税制改正で外国子会社配当益金不算入制度が導入されることになり、過年度に計上した繰延税金負債を取り崩した影響などから、3,588百万円（前連結会計年度比95.4%減）となりました。

当社グループ会社の所在地別で見ますと、日本は売上高が420,925百万円（前連結会計年度比16.8%減）で営業損失が11,383百万円（前連結会計年度は営業利益93,596百万円）、アジアは売上高が260,515百万円（前連結会計年度比13.8%減）で営業利益が857百万円（同94.5%減）、ヨーロッパは売上高が52,182百万円（同11.0%減）で営業利益が4,171百万円（同17.7%減）、南北アメリカは売上高が48,072百万円（同14.2%減）で営業損失が9,932百万円（前連結会計年度は営業利益1,542百万円）となりました。

当連結会計年度の製品別の売上高を前連結会計年度と比較した概況は、以下のとおりであります。

〔コンデンサ〕

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。当連結会計年度は、主力のチップ積層セラミックコンデンサが大幅に減少したほか、用途特化型品もコンピュータ及び関連機器向けに大きく減少しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ27.6%減の180,588百万円となりました。

〔圧電製品〕

この製品には、表面波フィルタ、セラミック発振子、圧電センサ、セラミックフィルタ、圧電プザーが含まれます。当連結会計年度は、圧電プザーがAV機器向けに大幅に伸長しましたが、表面波フィルタが通信機器向けに大幅に減少したほか、セラミック発振子、セラミックフィルタ、圧電センサも前連結会計年度を大きく下回りました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ17.7%減の76,294百万円となりました。

〔高周波デバイス〕

この製品には、近距離無線通信モジュール、多層デバイス、コネクタ、アイソレータが含まれます。

当連結会計年度は、近距離無線通信モジュールで、Bluetooth[®](注)用が減少したものの、無線LAN用が大幅に伸びたため、全体で前連結会計年度を大きく上回りました。多層デバイスが通信機器向けに減少したほか、アイソレータも前連結会計年度を下回りました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ4.6%増の110,258百万円となりました。

〔モジュール製品〕

この製品には、電源、回路モジュールが含まれます。

当連結会計年度は、回路モジュールにおいて、携帯電話用の地上デジタルチューナが大幅に増加しましたが、通信機器用モジュールが大きく減少しました。また、電源では平成19年8月31日に買収、子会社化した米国のMurata Power Solutionsグループ各社が電源の売上高に寄与しましたが、電源全体では前連結会計年度を下回りました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ17.9%減の64,906百万円となりました。

〔その他製品〕

この製品には、EMI除去フィルタ、コイル、センサ、抵抗器などが含まれます。

当連結会計年度は、EMI除去フィルタがAV機器やコンピュータ及び関連機器向けに大幅に減少し、ジャイロセンサもAV機器向けに大きく減少しました。チップコイルも前連結会計年度を下回りました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ12.8%減の89,726百万円となりました。

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7,366百万円増加し117,502百万円となりました。資金に流動資産の有価証券などを加えた手元流動性は、有価証券が75,632百万円減少したことにより、全体では前連結会計年度末に比べ48,928百万円減少し305,631百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、法人税等調整額の減少が18,341百万円、前払費用及びその他の流動資産の増加が14,540百万円、仕入債務の減少が23,012百万円などとなりましたが、キャッシュ・フローの主な源泉となる当期純利益が3,588百万円、減価償却費が80,978百万円、売上債権の減少が39,183百万円となり、76,521百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インは、前連結会計年度に比べ29,836百万円の減少となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得が65,427百万円、短期投資の増加が19,338百万円などとなり、有価証券の減少が73,972百万円となりましたが、18,106百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトは、前連結会計年度に比べ47,485百万円の減少となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少が6,821百万円、支払配当金が21,942百万円、自己株式の取得が15,025百万円などとなり、43,814百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・アウトは、前連結会計年度に比べ11,322百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の製品別の生産実績は、下表のとおりであります。

製品別	生産実績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計 年度比(%)
コンデンサ	161,715	32.9	39.7
圧電製品	72,639	14.8	25.7
高周波デバイス	106,956	21.8	1.0
モジュール製品	64,154	13.0	19.5
その他製品	86,247	17.5	21.1
計	491,711	100.0	25.6

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の生産、受注及び販売の状況を記載しております。

4. コンデンサ、圧電製品、モジュール製品、その他製品は、期後半の世界的な景気の急減速により、当社の主要市場であるAV機器市場、通信機器市場、コンピュータ及び関連機器市場、カーエレクトロニクス市場などからの受注が振るわなかったため、生産、受注及び販売が前連結会計年度比で大幅な減少となりました。

(2) 受注状況

当連結会計年度の製品別の受注高及び受注残高は、下表のとおりであります。

製品別	受注高 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)			受注残高 (平成21年3月31日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会 計年度比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会 計年度比 (%)
コンデンサ	168,586	33.8	29.9	9,035	25.8	57.1
圧電製品	73,636	14.8	20.5	4,683	13.4	36.2
高周波デバイス	111,550	22.3	1.3	11,815	33.8	12.3
モジュール製品	60,393	12.1	24.5	3,924	11.2	53.5
その他製品	84,914	17.0	18.1	5,544	15.8	46.5
計	499,079	100.0	20.4	35,001	100.0	39.3

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の製品別の販売実績は、下表のとおりであります。

製品別	販売実績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前連結会計 年度比(%)
コンデンサ	180,588	34.6	27.6
圧電製品	76,294	14.6	17.7
高周波デバイス	110,258	21.1	4.6
モジュール製品	64,906	12.5	17.9
その他製品	89,726	17.2	12.8
計	521,772	100.0	17.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

昨年発生した世界的な金融危機が実体経済にも大きな影響を与えるなか、世界の電子機器市場では最終需要が大幅に悪化し、本格的な回復の見通しは不透明な状況が続いています。また、電子部品業界においては、需給の緩和や同業他社との競争激化により、部品価格の低下圧力が依然として強く、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況にあります。その一方で、中長期的には、電子機器の小型・薄型化や高機能化・多機能化がより一層進んでいくことが期待されるとともに、新興国における需要が今後大きく拡大するとみられること、さらには、自動車、環境、エネルギー、バイオなどエレクトロニクスに期待される分野が広がっていくことにより、電子部品の需要のすそ野は着実に広がっていくものと期待されます。

このように、足元の事業環境が厳しい中でも、中長期的にはさらなる需要の拡大が期待できる市場に対して、当社は、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術といった要素技術の革新と垂直統合を図り、開発資源の重点配分による製品開発のスピードアップを進めることにより、顧客のニーズを先取りした付加価値の高い新製品をタイムリーに供給していきます。また、長期にわたる成長力を確保するために、外部資源の有効活用も図りながら、事業領域の拡大に努めていきます。さらに、生産技術の革新や業務効率の改善、生産体制の最適化によるコスト削減に徹底的に取り組むことにより、価格競争力を強化してまいります。

企業の社会的責任への取り組みにつきましては、当社は国内外での事業活動を「経済、環境、社会」の3側面からとらえ、それぞれの側面で企業としての責任を果たしていくための取り組みを進めております。また、コーポレート・ガバナンスに関し、会社の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備に関する基本方針を定め、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、経営管理組織・体制を整備し、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりであります。ただし、以下に記載された項目以外のリスクが生じた場合においても、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

(1) 当社製品の需要変動について

当社グループは、各種エレクトロニクス製品を生産する電子機器メーカーに対して、電子部品を供給することを主たる事業としております。

エレクトロニクス製品の需要動向は、世界の経済情勢に大きく左右されます。従って、経済情勢の急激な変化は、当社の業績に大きな影響を及ぼします。加えて、特に成長性の高いエレクトロニクス製品に使用される電子部品については、実態とは乖離する部品需要が発生することもあり、その場合、当社グループは需要変動の影響をさらに増幅して受けることとなります。

当社グループでは、世界経済の動向を注視し、中長期的な市場予測に基づき需要の増加に対応して生産設備と必要人員を迅速に手配し生産能力を拡充すること、及び短期的には需要の変動に合わせて生産能力や稼働日数を調整することなどにより、需要の急激な増加への対応と余剰資産の発生を抑制するよう対策を講じております。

しかし、現在当社グループの業績は世界同時不況による影響を大きく受けており、その長期化により当社製品の需要の回復が遅れた場合には、生産設備、人員、資材、製品等が余剰となり、当社グループの業績低迷の長期化や財務状況の悪化をもたらす可能性があります。一方、想定を超える需要が急激に発生した場合には、顧客の要求に応じられず販売機会を逃し、そのことが将来の競争力低下に繋がる可能性があります。

(2) 製品の価格競争及び原材料等の価格と調達について

電子部品の価格は、厳しい値下げ要請や同業者間の熾烈な競争により、恒常的に低下する傾向にあります。さらに一部の製品については、中国を中心とする東アジア地域の電子部品メーカーが低労務コストを背景に低価格品を販売していることもあり、価格競争はさらに激化する傾向にあります。

これに対して当社グループは、継続的かつ積極的なコストダウンを推進し、売上の拡大や収益性の向上に努めております。しかしながら、価格競争の一層の激化により、価格下落を補うコストダウンや売上・生産の拡大が必ずしも実現できず、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料等の仕入価格上昇によるコストアップや需給逼迫による生産への影響があります。これに対して、当社グループは重要資材について政策的な在庫の確保、仕入先の分散化などを実施しておりますが、これらの対策を超えた急激な原材料価格の高騰や原材料供給の悪化により、当社グループの生産やコストに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新技術・製品の開発について

当社グループが属する電子部品業界は、技術革新のスピードが加速し、製品のライフサイクルが短期化しており、将来にわたって当社グループの売上高を維持・拡大していくためには、革新的な新製品の開発を適切なタイミングで実施していくことが重要となっております。

当社グループでは、新技術や新製品開発に必要な研究開発投資を継続的かつ積極的に行っており、売上高に占める研究開発費の割合は電子部品業界の中でも比較的高い水準にあります。

研究開発のテーマについては、将来の市場、製品及び技術動向の予測に基づいて選定し、研究開発活動の各段階において研究開発成果の評価を行うなど、その実効性と効率性の向上に努めております。

しかしながら、市場、製品動向の変化や当社グループの技術を代替しうる技術革新が予測を超えて起こることにより、期待した製品需要の減退、開発期間の長期化や開発費用の増大を招き、将来の企業経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外市場での事業展開について

海外での事業展開の成果は、当該国・地域の政情、為替、税制等の法制度、金融・輸出入に関する諸規制、社会資本の整備状況、その他の地域的特殊性、及びこれらの諸要因の急激な変化の影響を受ける傾向にあります。

当社グループは、世界各国で、販売や生産などの事業活動を行っておりますが、海外展開にあたっては、販売拠点は世界の主要市場を網羅できる地域に、生産拠点は採算性のある規模、周辺市場の拡大予測、生産コスト等から総合的に判断して配置することとしております。また、新興国への進出に際しては、そのリスクを慎重に検討、評価した上で判断しております。

特に、近年の中国市場拡大に伴い、同国への生産・販売拠点設置と規模の拡大を積極的に行っており、中国における政治・経済・社会的要因の急激な変化が起きた場合には、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客の信用リスクについて

当社グループは、世界各地の電子機器メーカーに対して電子部品を供給しておりますが、エレクトロニクス市場は事業環境の変化が激しいことから、当社グループが売上債権を有する顧客に財務上重要な問題が発生する可能性があります。

当社グループの売上は、特定の顧客に大きく依存することなく、大手電子機器メーカーを中心に多数の顧客に分散しており、また取引条件は顧客に対する継続的な信用リスク評価を勘案して設定するよう努めております。

しかし、エレクトロニクス製品の大幅な需要変動、エレクトロニクス業界での企業再編や技術革新などにより、当社グループの重要な顧客の事業環境が急激に悪化した場合には、売上債権の一部が回収不能となることも想定され、そのことが当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動について

当社グループの海外売上高比率は約75%と高く、またグローバルに事業を展開していることから、生産・販売等の事業活動が為替変動の影響を大きく受けます。また、為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する収益・費用及び資産・負債の円換算額を変動させ、業績及び財務状況に影響を及ぼします。

当社グループでは、為替変動リスクを軽減させるため、海外での販売を円建又は為替の変動を販売価格に反映させる条項付きとするよう努めており、また為替変動による損益への影響をヘッジする目的で外貨建販売金額の一定比率に対して為替予約契約を締結しております。

しかし、これらの対策を講じても為替変動による影響を完全に排除することは困難であり、米ドルなど他の通貨に対して、円高が急激に進んだり長期に及んだ場合には、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 余裕資金の運用について

当社グループは、製品の需要変動が激しく競争が厳しい電子部品業界に属しており、多額の設備投資やM & Aを機動的に行う必要があるため、手元流動性を比較的高い水準で維持しております。

当社グループでは、事業への投資の原資として運用資金を保有しているため、投機目的の運用は行わず高格付の公社債、信用リスクが小さいと考えられる銀行への預金など、安全性の高い金融商品に分散投資を行っております。

しかし、債券市場や株式市場など金融市場の急激な変化、又は保有する預金や債券の信用リスクの増大等に伴い、当社グループが保有する金融資産に損失が発生する可能性があります。

(8) 品質問題について

当社グループは、各種エレクトロニクス製品を生産する電子機器メーカーに対して電子部品を供給しておりますが、顧客において当社グループの製品の品質・信頼性の問題に起因する事故、市場回収、生産停止等が生じた場合、顧客の損失に対する賠償責任を問われる可能性があります。

当社グループは、製品の生産にあたり、設計審査・内部品質監査・工程管理・各種評価試験等を通じ、開発段階から出荷に至る全ての段階で品質信頼性の作り込みを行う品質保証体制整備に努めております。

しかし、現時点での技術、管理レベルを超える事故が発生する可能性は皆無ではなく、品質・信頼性に係る重大な問題が起こった場合には、多額の損害賠償金の支払や売上の減少等により、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、技術革新の著しい電子部品業界に属していることから、知的財産権は重要な経営資源の一つであり、知的財産権の保護、知的財産権にからむ紛争の回避は重要な経営課題であります。

当社グループでは、戦略的知財活動として事業に役立つ強い特許網を構築する全社的な活動をしております。

しかし、当社グループの知的財産権が、第三者により無効とされる可能性、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性もあり、知的財産権が完全に保護されないことによって、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、結果として第三者の特許を侵害するに至った場合や、その他知的財産権に係る紛争が発生した場合には、当社グループ製品の生産・販売が制約されたり、損害賠償金等の支払が発生し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務について

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等の数理計算における前提条件や年金資産の長期運用利回りに基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なることによって発生する数理計算上の差異は、一定の年数による定額法により均等償却されることになるため、一般的に将来において処理される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

当社及び国内連結子会社1社は、市場金利に連動して一定の範囲で給付水準が変動する企業年金基金制度を設けており、金利変動による当社グループの退職給付費用及び退職給付債務への影響の低減を図っております。

しかしながら、今後の市場金利や年金資産の利回りの変動によっては、退職給付債務及び積立不足額の増加が予想され、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 人材の採用・確保について

当社グループは、材料から商品までの一貫生産を行うとともに、主要な生産設備を内作するなど技術の独自性を追求しておりますが、技術の高度化、技術革新の進展、とりわけエレクトロニクス分野の広がりにより、多様な技術分野において優れた専門性を有した人材の必要性がますます高まっております。

これに対して当社グループでは、計画的な新卒採用に加え、ニーズに基づいた過年度卒の通年採用を実施し人材を確保するとともに、実力主義による評価・昇進・昇格制度、能力開発を支援する教育制度の拡充、適性を重視した配置など社員のモチベーションを高める諸施策により、社員の定着・育成に努めております。

しかしながら、雇用環境の変化などにより当社が求める人材の確保やその定着・育成が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの将来の成長に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 公的規制とコンプライアンスについて

当社グループは、国内及び諸外国・地域において、法規制や政府の許認可など、様々な公的規制の適用を受けて事業を行っております。これらの公的規制に違反した場合、監督官庁による処分、訴訟の提起、さらには事業活動の停止に至るリスクや企業ブランド価値の毀損、社会的信用の失墜等のリスクがあります。

当社グループでは、公的規制の対象領域ごとに主管する部門を決め、公的規制に対応した社内ルールを定めるなど、未然に違反を防止するための方策を講じ、適時にモニタリングを実施しております。

さらに、これらの取組みに加え、当社ではコンプライアンス推進委員会を設け、法令遵守のみならず、役員・従業員が共有すべき倫理観、遵守すべき倫理規範等を「企業倫理規範・行動指針」として制定し、当社及び関係会社における行動指針の遵守並びに法令違反等の問題発生を全社的に予防するとともに、コンプライアンスの実効性を担保するため、コンプライアンス上の問題を報告する通報窓口を社内・社外に設けております。

しかし、これらの取組みにも拘わらず、グローバルに事業を展開するなかで、国や地域において、公的規制の新設・強化や想定外の適用等により、結果として当社グループが公的規制に抵触することになった場合には、事業活動に制約が生じたり、公的規制を遵守するための費用が増加するなど、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報セキュリティについて

当社グループでは、社内情報処理の多くをIT化しており、入手した取引情報や個人情報のお大半を電子データとして蓄積しております。電子データは瞬時にコピーしたり改ざんすることが技術的に可能であり、蓄積した電子データが不正アクセスや不正使用により外部へ流出したり、検知できないまま改ざんされる恐れがあります。

当社グループでは、このような不正アクセスや不正使用に対処するため、情報セキュリティ統括責任者を定め、社内情報システムへの外部からの侵入防止策、データ携帯時の暗号化、インターネットメールの全件保管等の対策を講じるとともに、従業員への啓蒙教育を実施しております。また、パソコンの操作ログ記録や文書の暗号化などの対策によって、IT面でのセキュリティ強化にも努めています。

しかしながら、想定した防御レベルを超える技術による不正アクセスや、予期せぬ不正使用があった場合には、電子データが外部へ流出したり検知できないまま改ざんされるリスクが残り、当社グループの社会的信用に影響を及ぼすのみならず、その対応のために多額の費用負担が発生し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 災害等による事業活動の停止について

当社グループは、比較的地震発生率の高い日本国内に多くの生産拠点を立地しているため、一定地域で大規模な地震災害が発生した場合は、事業活動が停止する可能性があります。

当社グループでは、地震災害による主要製品の操業停止の影響を最小限にするため、事業継続計画（BCP）の策定をすすめ、生産拠点を国内外に分散するとともに、国内全拠点において一定規模の地震災害を想定して建物・生産機器等の耐震性・安全性確保、情報システムのバックアップ体制、在庫による供給維持などの施策を講じております。

しかし、想定を超える大規模な地震災害が発生した場合は、製造ラインや情報システムの機能低下が事業活動に重大な影響を与え、売上の大幅な減少や事業復旧等に伴う多額の費用負担が発生し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 新型インフルエンザのパンデミック（世界的流行）について

当社グループは、新型インフルエンザのパンデミックに備えて、グループ全体の基本計画を定め、WHO（世界保健機関）の警戒フェーズに対応した行動計画の策定をすすめています。

しかし、想定を超える新型インフルエンザの病原性や感染拡大のスピード及び流行期間の長期化等は、全世界レベルでの深刻な健康被害・経済活動の停滞を招くこととなり、当社グループにおいても大幅な事業活動の縮小や停止を余儀なくされることから、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 環境規制について

当社グループは、水質汚濁、大気汚染、廃棄物処理、製品に含有する化学物質、土壌・地下水汚染などに関する様々な環境法令の規制を受けております。当社グループでは、これら法令の遵守を行い事業活動を進めておりますが、今後ますます環境規制が強化され、過去の事業活動に起因する有害物質を除去するなどの責任が追加されることになった場合には、そのための費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社と当社連結子会社である村田土地建物株式会社は、当社国内グループにおける資金運用管理業務の効率化及び資金運用効率の向上を図るため、平成20年10月30日開催の取締役会において、平成20年12月24日に村田土地建物株式会社の当社国内グループ会社資金運用管理事業を当社に会社分割（吸収分割）することを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。

詳細は、91頁「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（企業結合関係）」に記載しております。

6【研究開発活動】

当社グループは、「新しい電子機器は新しい電子部品から生まれ、新しい電子部品は新しい材料から生まれる」という基本理念のもとに、材料から製品に至るまで一貫した生産を行っており、これを支えるために、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術を基盤としてこれらの技術の垂直統合を重視した研究開発を推進しております。

近年、携帯電話や薄型テレビに代表されるように、電子機器の小型・薄型化や高機能化、多機能化が急速に進んでいます。また、二酸化炭素排出による地球温暖化や環境負荷物質による地球汚染、希少金属の使用削減等、環境を考慮した取り組みの重要性が益々高まっています。当社グループでは、これらの動向に対応して環境経営を行うためのシステムや体制を整え、RoHS指令は勿論のこと、REACH、EuPなどへの対応にも注力しております。また、小型化・高周波化・複合化をキーワードに、高周波部品、ノイズ対策部品、回路モジュール製品等でお客様のニーズに対応するとともに、製造エネルギーや使用材料の削減にも大きく貢献してまいります。

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業としております。当事業における製品には、使用目的、製造方法及び製造過程、市場及び販売方法に類似性があることから、電子部品並びにその関連製品の研究開発活動を一括して記載しております。当連結会計年度の研究開発活動に要した費用は、46,832百万円であり、主な研究開発の成果は以下のとおりであります。

（1）小型・低価格水晶発振子（HCR[®] ¹）の商品化

当社は東京電波株式会社（以下、東京電波）と業務提携し、小型で低価格の水晶発振子（HCR[®]）を共同で開発し、量産を開始いたしました。SATA^{（注）}規格の普及に伴うHDDやODD市場、USB市場等に用いられる発振子には高い周波数精度が求められます。今回、東京電波より水晶素子の供給を受け、当社のセラミック発振子（セラロック[®] ²）で培った生産技術を活かすことで、価格競争力のある小型水晶発振子を商品化いたしました。これまで当社のセラミック発振子が得意としていた領域に加え、HDD市場等でのシェア拡大を狙います。

（注）SATA

パソコンとHDDなどの記憶装置を接続するIDE（ATA）規格の拡張仕様のひとつです。

（ 1）HCRは（株）村田製作所の登録商標です。

（ 2）セラロックは（株）村田製作所の登録商標です。

（2）小型・低直流抵抗チップフェライトビーズの商品化

当社は新材料の開発と生産プロセスの改良によって、小型かつ低直流抵抗のチップフェライトビーズ（1.0×0.5×0.5mmサイズ）を新たに商品化いたしました。今回達成した低直流抵抗は業界最高レベルであり、当社従来品と比較して最大60%改善しております。これにより携帯電話をはじめとする小型機器へのノイズ対策部品として、低消費電力化、バッテリーの長寿命化に貢献できます。

（3）2.4GHz WLAN対応 表面波フィルタの商品化

当社は2.4GHz帯WLAN製品に使用可能な表面波フィルタを商品化いたしました。今回、薄膜電極の設計および形成プロセスの適正化により、従来品と比較して高耐電力な特性を実現しました。これにより、従来品と比較して周辺回路構成が簡素化できることやフィルタ個数の低減が可能となっております。

（4）静電気対策用イオン発生子イオナイザ^{（注）}の開発

当社は自動車の乗降時などに、帯電した人体と車体との間で発生する不快な静電気放電を除去するイオナイザを日産自動車株式会社と共同開発いたしました。当社が保有する電源技術等により、秒速単位での除電、小型で低駆動電圧、さらにはオゾン発生量の制御といった特徴を実現しました。

（注）イオナイザ

プラスイオンとマイナスイオンを発生させ、帯電した物体を逆極性のイオンで中和し、静電気を除去する装置のことです。

（5）RFIDタグ用ストラップ（マジックストラップ[®]）の商品化

当社はRFIDタグを簡単に実現できる高周波応用部品（マジックストラップ[®]）を商品化いたしました。当社の高周波フィルタ技術を応用展開し、多層技術を用いてLCフィルタやコイルなどを内蔵する高周波デバイスです。従来はアンテナとICとの導通を取るために数μm単位での組立て位置精度が必要でしたが、今回の開発品は厳しい位置精度が必要なく、絶縁性接着剤等で電子タグに組み込むことが可能となっております。電子機器のライフサイクル管理、工程履歴管理、その他物流管理の精度やトレーサビリティ等の向上に貢献できます。

マジックストラップは(株)村田製作所の登録商標です。

(6) 超小型・低背圧電マイクロプロアの開発

当社は圧電セラミックス技術、機構設計技術、流体シミュレーション技術を融合した、小型気体搬送デバイス（圧電マイクロプロア）を開発いたしました。駆動源に圧電セラミックスの超音波振動を応用し、非常に小型かつ低背で高い空気吐出圧を実現することに成功いたしました。これらの特徴を活かし、従来までの冷却ファンといった空冷装置を搭載できない、ノートパソコンや携帯機器といった小型機器の熱対策が可能となっております。今後、燃料電池セルへの空気送風ポンプや微粒子拡散といった空冷以外の用途展開も進めていく予定です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して作成しております。ただし、セグメント情報及び関連当事者情報については、連結財務諸表規則に従って開示しております。

連結財務諸表の作成にあたって、連結会計年度末における資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響する見積や仮定を使用する必要があります。

当社グループは、連結財務諸表の作成において以下のものを重要な会計方針と考えておりますが、全ての会計方針の包括的な記載を目的としたものではありません。当社グループの重要な会計方針については連結財務諸表注記事項に記載しております。

なお、当社グループを取り巻く環境や状況の変化により、これらの見積や仮定が実際の結果と異なる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の売却可能性や劣化度合いを定期的に見直しており、需要動向及び市況の変化に基づく過剰又は長期滞留や陳腐化を考慮して評価減を行っております。実際の需要動向又は市況が想定した見積より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

有価証券及び投資有価証券の減損

当社グループは、保有する株式及び債券について、公正価値が取得原価の一定割合以上下落又は一定期間継続して下落した場合に、価値の下落が一時的でないと判断し、減損処理を行っております。また、債券については一定期間を超えて未実現損失が発生した場合に、保有予定期間や発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。発行体の経営状態が悪化した場合、もしくは市場において悪影響を与える事象が発生した場合には、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

長期性資産の減損

当社グループは必要に応じて、保有又は使用中の長期性資産の帳簿価額と将来の見積キャッシュ・フローに基づき算定された公正価値とを比較し、長期性資産が減損したと判断した場合、当該資産の帳簿価額が公正価値を超える金額を減損額として計上しております。また、除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上しております。将来の見積キャッシュ・フロー、公正価値及び除却予定時期並びに見積売却価額の修正がなされた場合には、評価の結果が変わり利益を減少させる可能性があります。

のれん及びその他の無形資産

当社グループは、のれん及び耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、年1回及びその帳簿価額が公正価値を上回るような状況の変化が生じた場合に減損テストを行うこととしております。また、耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されますが、耐用年数が不確定であると判断した場合には償却を停止し、減損テストを行うこととしております。当該資産の公正価値は、当社グループが決定した事業計画に基づき、将来キャッシュ・フローを見積った上で算定されます。当社グループは、将来キャッシュ・フロー及び公正価値の見積は合理的であると考えておりますが、予測不能な要素により将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積を下回った場合には、当該資産の減損処理が必要となる可能性があります。

退職給付

従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算を行う際に使用する基礎率に基づいて算出しております。基礎率には、割引率及び年金資産の長期運用利回りや、最新の統計データに基づく退職率・死亡率が含まれます。割引率はリスクフリーレートである「優良確定利付投資の市場利回り」を採用しており、その有効な指標である新発の長期国債（20年もの）の利回りを参考に決定しております。また、年金資産の長期運用利回りは、投資対象資産の資産区分ごとの将来収益に対する予測や過去の運用実績に加えて、長期国債の利回りなどを考慮して決定しております。基礎率の変更は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与えます。割引率の低下（上昇）は、退職給付債務を増加（減少）させ、数理計算上の差異の償却により翌期以降の退職給付費用を増加（減少）させます。また、年金資産の長期運用利回りの低下（上昇）は、期待運用収益の減少（増加）により退職給付費用を増加（減少）させます。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その実現可能性を将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・スケジュールを検討することで判断しており、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、相応の評価性引当金を計上しております。将来の利益計画が実現できないもしくは達成できない場合、又はその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性が低下した場合、利益を減少させる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績

経営成績については、13頁「第2 事業の状況 1 業績等の概要」をご参照下さい。

財政状態

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ、手元流動性（現金及び預金、短期投資、有価証券）が48,928百万円減少し305,631百万円となったこと、売上債権が44,524百万円、たな卸資産が20,543百万円、それぞれ減少したことなどから、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ121,022百万円減少し909,327百万円となりました。

株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ資本が59,888百万円減少しましたが、総資産の減少が大きく、前連結会計年度末に比べ4.4ポイント上昇し86.3%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額65,427百万円の設備投資（金額に消費税等は含まれておりません）を行いました。
主な内容は、当社及び連結子会社における生産設備の増強・合理化等35,581百万円、研究開発用設備の増強8,829百万円、土地及び建物取得11,412百万円であります。
なお、生産能力に著しい影響を及ぼす除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設仮勘 定		
本社 (京都府長岡京市)	全社管理業務、販売業務 及び研究開発等	研究開発設備、 その他の設備	168 (5)	1,628	2,090	373	4,260	1,776
八日市事業所 (滋賀県東近江市)	原料、半製品及び一部製 品の製造	生産設備	468 (115)	6,431	8,151	924	15,977	1,605
野洲事業所 (滋賀県野洲市)	半製品及び自動機械の 製造、研究開発等	生産設備、 研究開発設備	7,018 (254)	22,759	13,793	3,048	46,620	2,491
横浜事業所 (横浜市緑区)	研究開発等	研究開発設備	2,733 (12)	2,201	627	3	5,565	249
営業所・その他	販売業務等	その他の設備	7,239 (322)	1,674	69	24	9,007	574

(注) 1. 「営業所・その他」の土地のうち主な内容は、(株)岡山村田製作所に貸与している工場用土地5,058百万円
(192千㎡)であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設仮勘 定	合計	
㈱福井村田製作所	本社・武生事業所 (福井県越前市)他	コンデンサ及び高周波デバイスの製造	生産設備等	2,025 (221)	12,064	22,541	2,075	38,705	3,465
㈱金沢村田製作所	本社・金沢事業所 (石川県白山市)他	圧電製品及び高周波デバイスの製造	生産設備等	3,505 (235)	13,174	18,697	1,848	37,224	2,069
㈱出雲村田製作所	本社 (島根県簸川郡斐川町)	コンデンサの製造	生産設備等	1,385 (235)	12,912	18,768	2,093	35,158	2,931
㈱岡山村田製作所	本社 (岡山県瀬戸内市)	コンデンサ及び高周波デバイスの製造	生産設備等	-	8,317	8,836	3,323	20,476	1,419
村田土地建物㈱	本社 (京都府長岡京市) 他	不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃、保険代理店業務	㈱村田製作所 本社・事業所用土地・建物	4,734 (14)	12,161	14	-	16,909	17
㈱富山村田製作所	本社 (富山県富山市)	圧電製品及びセンサの製造	生産設備等	1,610 (85)	3,572	6,134	788	12,104	1,276

- (注) 1. ㈱岡山村田製作所は、土地を賃借しております。土地の面積は200千㎡(うち192千㎡は提出会社より賃借)であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	建設仮勘 定	合計	
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	本社 (中華人民共和国)	コンデンサ、圧電製品及び抵抗器の製造販売	生産設備等	-	3,484	7,177	1,442	12,103	2,270
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.	本社 (シンガポール)	コンデンサの製造販売並びに当社及び関係会社の製品の販売	生産設備等	-	3,585	4,866	-	8,451	1,284
Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.	本社 (中華人民共和国)	モジュール製品の製造販売	生産設備等	-	2,532	1,216	-	3,748	862
Murata Electronics (Thailand), Ltd.	本社 (タイ)	コンデンサ、圧電製品、センサ及びモジュール製品の製造販売	生産設備等	213 (130)	690	1,602	185	2,690	3,013
Murata (China) Investment Co., Ltd.	本社 (中華人民共和国)	中華圏でのマーケティング・エンジニアリング活動、中国販売会社の統括管理	その他の設備	-	7	143	1,546	1,696	73

- (注) 1. Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.、Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.、Shenzhen Murata Technology Co., Ltd. 及びMurata (China) Investment Co., Ltd. は、土地を賃借しております。土地の面積はそれぞれ、109千㎡、39千㎡、54千㎡及び2千㎡であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、需要予測、販売計画、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、22,000百万円（消費税等は含まれておりません）であり、その所要資金については、手許資金より充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	主要な事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)村田製作所 野洲事業所	滋賀県 野洲市	半製品及び自動機械の製造、 研究開発等	研究開発設備及び半製品等生産設備	5,500	-	手許資金	平成21年4月	平成22年3月	-
(株)村田製作所 八日市事業所	滋賀県 東近江市	原料、半製品及び一部製品の製造	原料等生産設備	1,300	-	手許資金	平成21年4月	平成22年3月	-
(株)福井村田製作所	福井県 越前市	コンデンサ及び高周波デバイスの製造	コンデンサ等生産設備	2,300	-	手許資金	平成21年4月	平成22年3月	-
(株)小松村田製作所	石川県 小松市	高周波デバイス及びモジュール製品の製造	高周波デバイス等生産設備	1,400	-	手許資金及びグループ内借入金	平成21年4月	平成22年3月	-
(株)富山村田製作所	富山県 富山市	圧電製品及びセンサの製造	圧電製品等生産設備	1,100	-	手許資金	平成21年4月	平成22年3月	-

(注) 1. 上記の生産設備は、主に新商品用投資、及び合理化投資であります。完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており算定が困難であることから記載しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 改修

生産能力に著しい影響を及ぼす設備改修は計画しておりません。

(3) 売却

生産能力に著しい影響を及ぼす設備売却は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	581,000,000
計	581,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	225,263,592	225,263,592	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株
計	225,263,592	225,263,592	-	-

- (注) 1. 発行済株式数のうち350,000株は現物出資(株式会社 福井村田製作所株式 昭和37年9月5日払込 17百万円)によるものであります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行しております。

第2回新株予約権（株主総会の特別決議日 平成15年6月27日）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	220	220
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,000	22,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,863	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,863 資本組入額 2,932	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権を有する者(以下、新株予約権者という)は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。 3. その他の行使の条件は、第2回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第2回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

第3回新株予約権(株主総会の特別決議日平成16年6月29日)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	327	327
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,700	32,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,789	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,789 資本組入額 2,895	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権を有する者(以下、新株予約権者という)は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。 3. その他の行使の条件は、第3回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第3回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

第4回新株予約権(株主総会の特別決議日 平成17年6月29日)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	661	661
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	66,100	66,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,686	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,686 資本組入額 2,843	同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権を有する者(以下、新株予約権者という)は、当社業務執行取締役、執行役員及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員たる地位を失った後も、新株予約権を行使できるものとしております。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとしております。 3. その他の行使の条件は、第4回新株予約権割当契約の定めに従うものとしております。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要します。ただし、本新株予約権はストックオプションを目的として発行されるものであることから、第4回新株予約権割当契約において、譲渡ができないことを規定しております。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月22日(注)	9,000	225,263	-	69,376,544	-	107,666,243

(注) 自己株式9,000千株の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	204	45	701	559	44	73,542	75,096	-
所有株式数(単元)	3	873,220	11,463	90,431	852,247	213	423,804	2,251,381	125,492
所有株式数の割合(%)	0.0	38.8	0.5	4.0	37.9	0.0	18.8	100	-

(注) 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ106,304単元及び95株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェーピー モルガン チェース バンク380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	21,113	9.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	11,079	4.9
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	9,685	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,189	4.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	8,130	3.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,455	2.9
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	5,610	2.5
株式会社 京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700	5,260	2.3
株式会社 滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	3,551	1.6
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	3,015	1.3
計		83,090	36.9

(注) 1. 当社は、自己株式 10,630千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主の状況から除いております。

2. 上記記載の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
3. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその関連会社から平成21年1月5日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年12月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	23,907	10.6
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	2,936	1.3
キャピタル・インターナショナル・インク	812	0.4
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	641	0.3
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	230	0.1
計	28,527	12.7

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,630,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 214,507,700	2,145,077	-
単元未満株式	普通株式 125,492	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	225,263,592	-	-
総株主の議決権	-	2,145,077	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 村田製作所	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	10,630,400	-	10,630,400	4.7
計	-	10,630,400	-	10,630,400	4.7

(8) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成15年 6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社業務執行取締役 9 当社執行役員 6 当社幹部社員 79 当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員 86
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成16年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社業務執行取締役 9 当社執行役員 6 当社幹部社員 100 当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員 63
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成17年 6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社業務執行取締役 7 当社執行役員 10 当社幹部社員 107 当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員 57
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月1日～平成20年12月22日)	5,500,000	15,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,796,000	14,999,999,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	704,000	500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.8	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	12.8	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,126	25,034,390
当期間における取得自己株式	594	2,283,510

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	14,600	45,844,000	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	-	-	-	-
保有自己株式数	10,630,495	-	10,631,089	-

- (注) 1. 当事業年度及び当期間の処分価額の総額は、処分した自己株式の帳簿価格を記載しております。
2. 当期間の保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りにより増加した株式は含まれておりません。また、新株予約権の権利行使により減少した株式は、当期間の保有自己株式数に含まれております。
3. 当期間の取得自己株式の処理状況における株式数及び処分価額の総額は、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により減少した株式が含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。また、当社は、自己株式の取得につきましても、株主への利益還元策としてとらえており、資本効率の改善を目的に適宜実施しております。

当事業年度の配当金については、中間配当金を1株当たり50円、期末配当金を1株当たり50円とし、年間配当金を1株当たり100円としました。

内部留保金は、技術革新に対応する研究開発費、新製品や需要の拡大が期待できる製品の生産設備投資、M & Aなど、将来の事業展開のために有効に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月30日 取締役会決議	10,970	50
平成21年6月26日 定時株主総会決議	10,731	50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	7,920	8,500	8,950	9,350	5,820
最低(円)	4,940	5,110	6,490	4,800	2,630

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	4,390	3,640	3,540	4,070	4,050	4,400
最低(円)	2,630	2,935	2,785	3,290	3,340	3,480

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 代表取締役		村田 恒夫	昭和26年 8月13日生	昭和49年3月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成3年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成11年9月 Murata Electronics Singapore (Pte.)Ltd. ディレクター(現在) 平成15年6月 当社取締役副社長 当社代表取締役(現在) 株式会社福井村田製作所 代表取締役 社長(現在) 平成19年6月 当社取締役社長(現在)	平成21 年6月 から 2年	19,050
取締役副社長 代表取締役	管理グループ・ 企画部・経理部・ 財務部・情報シス テム統括部担当	藤田 能孝	昭和27年 1月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年11月 当社財務部長 平成10年6月 当社取締役 平成12年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社上席常務執行役員 平成15年7月 Murata Electronics Singapore (Pte.)Ltd. ディレクター(現在) 平成17年6月 当社専務執行役員 平成18年6月 村田土地建物株式会社 代表取締役 社長(現在) Murata (China) Investment Co., Ltd. 董事長(現在) 平成20年6月 当社取締役副社長(現在) 当社代表取締役(現在) 当社管理グループ・企画部・経理部 ・財務部・情報システム統括部担当 (現在)	平成20 年6月 から 2年	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	上席常務執行役員 知的財産部・品質保証部・故障解析センター・化学物質管理推進室・安全保障輸出管理室担当 野洲事業所長	荒井 晴市	昭和23年 3月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年5月 当社技術管理部長 平成10年6月 当社取締役(現在) 平成12年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務執行役員 平成16年9月 当社品質管理部(現 品質保証部)担当(現在) 平成17年6月 当社上席常務執行役員(現在) 平成19年1月 当社知的財産部担当(現在) 平成19年3月 当社野洲事業所長(現在) 平成19年5月 当社故障解析センター担当(現在) 平成20年5月 当社化学物質管理推進室・安全保障輸出管理室担当(現在)	平成20年6月から2年	24
取締役	常務執行役員 コンポーネント事業本部長	井上 純	昭和23年 10月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年3月 当社回路モジュール商品事業部長 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役(現在) 平成17年2月 当社コンポーネント事業本部長(現在) 平成17年6月 当社常務執行役員(現在) 株式会社出雲村田製作所 代表取締役社長(現在) 平成20年6月 株式会社富山村田製作所 代表取締役社長(現在)	平成21年6月から2年	15
取締役	常務執行役員 技術・新規事業開発本部長	家木 英治	昭和25年 4月25日生	昭和49年1月 当社入社 平成15年6月 当社第4コンポーネント事業部長 平成15年7月 当社執行役員 平成17年7月 当社上席執行役員 平成19年6月 当社取締役(現在) 平成19年6月 当社常務執行役員(現在) 平成20年7月 当社技術・新規事業開発本部長(現在)	平成21年6月から2年	7
取締役	常務執行役員 管理グループ統括部長	牧野 孝次	昭和27年 5月13日生	昭和51年4月 三井造船株式会社入社 昭和61年1月 当社入社 平成17年6月 当社企画・管理グループ 統括部長 平成17年7月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役(現在) 平成19年6月 当社管理グループ 統括部長(現在) 当社常務執行役員(現在) 平成21年6月	平成21年6月から2年	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		棚橋 康郎	昭和16年 1月4日生	昭和38年4月 富士製鐵株式会社(現 新日本製鐵株式会社)入社 平成5年6月 新日本製鐵株式会社 機材部長 平成7年6月 同社取締役 平成9年4月 同社常務取締役 平成12年4月 新日鉄情報通信システム株式会社 (現 新日鉄ソリューションズ株式会社) 代表取締役社長 平成15年4月 同社代表取締役会長 平成16年6月 株式会社インターネットイニシア ティブ 取締役(現在) 平成17年6月 当社取締役(現在) 平成19年6月 新日鉄ソリューションズ株式会社 相談役 横河電機株式会社 取締役(現在)	平成21 年6月 から 2年	-
取締役		吉原 寛章	昭和32年 2月9日生	昭和53年11月 ピートマーウィックミッチェル会計 事務所(現 あずさ監査法人)入所 平成8年7月 KPMG LLP パシフィックリム関連事業 部門マネージングパートナー 平成9年10月 同社取締役 平成15年10月 KPMGインターナショナル副会長兼グ ローバルマネージングパートナー 平成20年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 特任教授(現在) 平成20年6月 当社取締役(現在) 平成20年9月 Hitachi Global Storage Technologies Netherlands B.V. マ ネージングダイレクター(現在)	平成20 年6月 から 2年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		中山 素彦	昭和25年 12月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年10月 当社経理・財務グループ経理部長 平成17年6月 当社常勤監査役(現在)	平成21 年6月 から 4年	14
監査役 (常勤)		伴野 国三郎	昭和24年 1月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年5月 当社知的財産グループ 知的財産部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現在)	平成19 年6月 から 4年	8
監査役		平岡 哲也	昭和18年 1月21日生	昭和40年4月 大蔵省入省 東京国税局調査第一部長、大阪国税局 総務部長、国際金融局国際資本課長、 名古屋税関長などを歴任 平成2年7月 会計検査院 事務総長官房審議官 平成8年6月 会計検査院 事務総局次長 平成9年7月 住宅・都市整備公団 理事 平成11年10月 都市基盤整備公団 理事 平成12年6月 日本証券金融株式会社 代表取締役副 社長 平成16年6月 当社監査役(現在)	平成20 年6月 から 4年	-
監査役		川田 剛	昭和17年 12月3日生	昭和42年4月 国税庁入庁 大阪国税局柏原税務署長、在サンフラン シスコ総領事館領事、国税庁国際業 務室長、国税庁管理課長、仙台国税局 長などを歴任 平成8年9月 税理士登録開業(現在) 平成9年4月 国士舘大学 政経学部 教授 平成12年6月 ボストン・サイエンティフィック・ ジャパン株式会社 監査役(現在) 平成15年4月 國學院大学 経済学部 教授 平成16年4月 明治大学大学院 グローバル・ビジネ ス研究科 教授(現在) 平成16年6月 株式会社バンダイ 監査役 平成18年6月 当社監査役(現在)	平成18 年6月 から 4年	-
監査役		山田 英暉	昭和17年 10月5日生	昭和41年4月 日本銀行入行 平成元年9月 同行審査局審査役 平成3年5月 同行岡山支店長 平成5年6月 同行審査局審査役 平成6年5月 岡崎信用金庫 常務理事 平成16年6月 同金庫 専務理事 平成18年6月 同金庫 副理事長 平成20年6月 当社監査役(現在)	平成20 年6月 から 4年	-
計		13人				19,143

- (注) 1. 取締役 棚橋 康郎、吉原 寛章は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 平岡 哲也、川田 剛、山田 英暉は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 当社の執行役員は16人で、上掲の執行役員を兼務する取締役の他に12人の執行役員がおります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関し、経営上の最も重要な課題の一つと位置付け、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、経営管理組織・体制を整備し、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

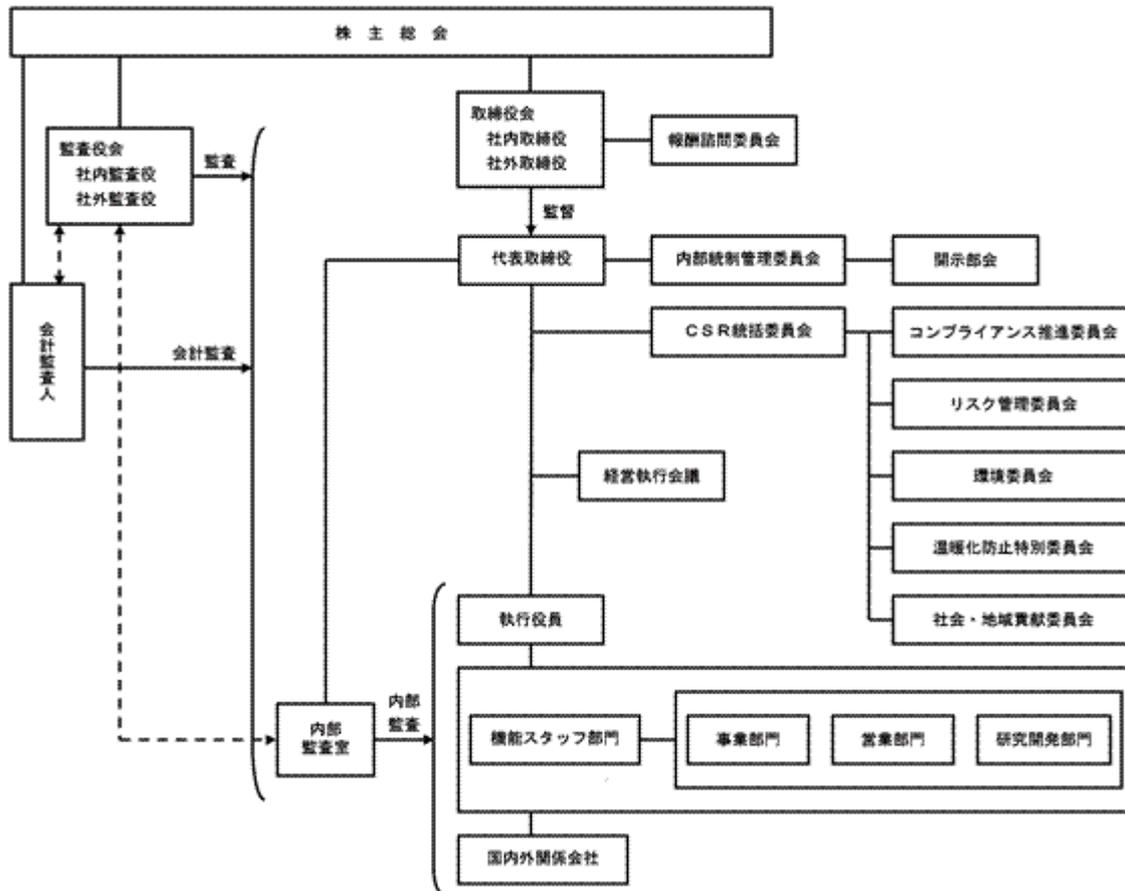
イ) 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であり、平成21年6月26日現在において取締役8名（社外取締役2名）、監査役5名（社外監査役3名）の体制となっております。また、執行役員制度を導入し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行とを区分することで、監督機能と業務執行機能の一層の強化を図っております。取締役会は、本来の機能である経営方針及び重要な業務執行の意思決定と取締役の職務の執行に対する監督を行うことに注力しております。また、取締役会、代表取締役の意思決定を補佐する審議機関として、役付取締役及び取締役・役付執行役員で構成する経営執行会議を設置し、所定の社内規定に定めた事項について、審議し、報告を受けております。さらに、役員報酬に関して、役員報酬制度の検証、見直し、改革を進めていくために、社外取締役を含む報酬諮問委員会を、取締役会の諮問機関として設置しております。

監査役会は、監査の方針、監査計画を定め、それらに基づき監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社の業務や財産状況の調査により、取締役の職務執行の適法性や妥当性に関する監査を行っております。

さらに、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の維持並びに継続的改善を図るために内部統制管理委員会を、企業の社会的責任を果たすためにコンプライアンス推進委員会、リスク管理委員会等を設置するとともに、整合性の取れた全社的なCSR経営を継続的かつ計画的に推進するためにこれら組織を統括するCSR統括委員会を設置しております。

ロ) 会社の機関の内容



八) 内部統制システムの整備の状況

当社は、当社グループにおいて、経営の基本理念としての「社是」を共有しております。また、意思決定に関する規定及び手続を定めており、これに基づき子会社と、子会社の事業運営について協議するとともに、当社グループの事業運営に関する各種情報を共有しております。さらに、当社の各業務機能を主管する部門（総務・人事・経理部等）は、業務が適正かつ効率的に行われるよう各業務の枠組み、処理手続、判断基準を定めるとともに、子会社に対し、必要に応じて適切な指導を行っております。また、独立した内部監査部門（内部監査室）は、当社グループにおける業務が法令、社内規定等に基づいて、適正かつ効率的に行われていることを評価・モニタリングしております。

内部統制管理委員会は、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備状況と運用状況を評価しています。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応についても、関係部門と連携して内部統制の整備・評価を進め、これを受けて、財務報告の信頼性確保のためにグループの内部統制システムの維持並びに継続的改善を行っております。さらに、会社情報について適時開示の必要性及び開示内容の審議を行う会議体として内部統制管理委員会に開示部会を設置し、適時適切な会社情報の開示を行う管理体制としております。

コンプライアンスの取り組みについては、当社グループの取締役、執行役員及び使用人が法令及び定款に従い、より高い倫理観に基づいて事業活動を行うため「企業倫理規範・行動指針」及びコンプライアンスに関する規定を制定しており、法的・倫理的な観点から企業倫理規範及び具体的な行動指針を提示するとともに、これらを周知徹底しております。また、コンプライアンス推進委員会において、当該指針の遵守や、倫理違反、法令違反などの問題発生 の事前予防を統括させ、さらに、コンプライアンスに関する問題を適切に処理するため、通報受付窓口を社内・社外に設置するとともに、通報者に不利益が生じないよう措置を講じております。

リスク管理体制については、各業務機能を主管する部門ごとにリスク管理を行っております。また、全社的なリスク管理体制・施策等の審議を行う会議体としてリスク管理委員会を設置し、事業活動に係るさまざまなリスクへの対応を検討・実施・推進しております。さらに、全社的なリスク管理を担当する組織を設置し、リスク管理に関する規定を整備し、リスクの把握、評価、対応等に関し、各業務機能を主管する部門における進捗状況についてモニタリング等を通じて指導・提言を行っております。

CSRの取り組みについては、CSR活動の推進を担当する組織を設置し、コンプライアンス推進委員会、リスク管理委員会等と連携し、CSRの社内への浸透と社外への一元的対応を行っております。

二) 監査役と内部監査部門の連携状況

独立した内部監査部門（内部監査室）は、各業務機能を主管する部門（総務・人事・経理部等）とともにリスクを評価し、当社グループの内部統制の有効性について監査を実施しております。

監査役及び監査役会は、監査役監査の実効性を確保するために、内部監査室に対し監査役会の監査方針及び監査計画を示すとともに、内部監査室より内部監査計画、実施状況、その他内部監査制度に関する事項について報告を受け、両者の監査の妥当性について協議するなど、内部監査室と定期的かつ緊密な連携をとっております。

ホ) 監査役と会計監査人の連携状況

会計監査については監査法人トーマツと監査契約を締結しており、指定社員・業務執行社員である公認会計士 石田 昭氏、佃 弘一郎氏及び黒澤 謙太郎氏が業務を執行し、公認会計士 8 名、会計士補等 11 名、その他 11 名が業務の補助を行っております。当社は、金融商品取引法及び会社法に関する法律上の監査を受けているほか、会計処理並びに監査に関する諸問題について随時確認しております。また、会計監査人は監査役及び監査役会との定期的な会合を持ち、監査計画や実施状況を報告するなど緊密な連携をとっております。さらに、監査役は会計監査人の往査へ同席することにより効果的な監査を実施しております。

ヘ) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 2 名及び社外監査役 3 名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する当期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）における報酬の内容は、以下のとおりであります。

区 分	報酬等の額（百万円）
取 締 役 （うち社外取締役）	380 (20)
監 査 役 （うち社外監査役）	68 (22)
合 計 （うち社外役員）	448 (43)

- （注）1．上記の報酬等の額には、平成20年6月27日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名（うち社外取締役1名）、監査役1名（うち社外監査役1名）の報酬等の額を含んでおります。
- 2．上記の報酬等の額には、執行役員を兼務する取締役の使用人給与及び賞与相当額は含まれておりません。
- 3．株主総会決議に基づく報酬限度額（年額）は、取締役600百万円（平成19年6月定時株主総会決議）、監査役80百万円（平成10年6月定時株主総会決議）であります。ただし、執行役員を兼務する取締役の使用人分給与及び賞与相当額は含みません。また、業務上の必要性により転居しなければならない場合に限り、当社所定の基準に基づく社宅使用料を徴収した上で、業務を執行する支社・事業所等へ通勤可能な社宅を提供するものとし、この場合に会社が負担する金銭に非ざる報酬の限度額は20百万円（平成15年6月定時株主総会決議）であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の上限は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額相当額であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第2項に定める市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、会社法第341条の規定により、取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

これらは、定足数の確保をより確実にすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬内容は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	104	3
連結子会社	-	-	8	1
計	-	-	112	4

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、「監査証明業務に基づく報酬」の金額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社は、当連結会計年度において、監査法人トーマツの属するデロイト トウシュ トーマツ グループの監査事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬179百万円を、非監査業務に基づく報酬51百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に関わる内部統制に関する模範的評価業務等についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）（平成14年内閣府令第11号附則第3項適用）の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、セグメント情報及び関連当事者情報については、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		36,783		46,296	
2. 短期投資		76,599		93,790	
3. 有価証券		241,177		165,545	
4. 受取手形		7,059		3,494	
5. 売掛金		121,537		80,578	
6. 貸倒引当金		1,125		1,013	
7. たな卸資産		114,647		94,104	
8. 繰延税金資産		21,169		16,906	
9. 前払費用及び その他の流動資産		9,709		23,753	
流動資産合計			60.9	523,453	57.6
有形固定資産					
1. 土地		41,284		43,899	
2. 建物及び構築物		258,588		267,737	
3. 機械装置及び工具器具備品		536,292		567,299	
4. 建設仮勘定		33,511		20,979	
5. 減価償却累計額		523,526		571,632	
有形固定資産合計			33.6	328,282	36.1
投資及びその他の資産					
1. 投資		11,493		7,935	
2. 繰延税金資産		7,713		19,953	
3. その他の固定資産	V、XIV	37,439		29,704	
投資及びその他の資産合計			5.5	57,592	6.3
資産合計			100.0	909,327	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1.短期借入金		17,999		9,240		
2.支払手形		6,426		2,472		
3.買掛金		37,315		17,939		
4.未払給与及び賞与		22,527		17,417		
5.未払税金		12,612		1,405		
6.未払費用及び その他の流動負債		28,031		20,982		
流動負債合計			124,910	12.1	69,455	7.6
固定負債						
1.長期債務		19		17		
2.退職給付引当金		44,820		53,593		
3.繰延税金負債		15,748		889		
4.その他の固定負債		622		1,031		
固定負債合計			61,209	6.0	55,530	6.1
約定債務及び偶発債務 負債合計	XI		186,119	18.1	124,985	13.7

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)	XV					
資本金			69,377	6.7	69,377	7.6
普通株式						
授權株式数						
前連結会計年度末						
581,000,000株						
当連結会計年度末						
581,000,000株						
発行済株式総数						
前連結会計年度末						
225,263,592株						
当連結会計年度末						
225,263,592株						
資本剰余金			102,403	9.9	102,388	11.3
利益剰余金			710,453	69.0	692,099	76.1
その他の包括利益 (損失)累計額						
1. 有価証券未実現損益			2,954		344	
2. 年金負債調整勘定		645		4,928		
3. デリバティブ未実現損益		16		590		
4. 為替換算調整勘定		8,517		26,288		
その他の包括損失累計額 合計			4,902	0.5	31,462	3.4
自己株式(取得原価)			33,101	3.2	48,060	5.3
自己株式数						
前連結会計年度末						
5,842,969株						
当連結会計年度末						
10,630,495株						
資本合計		844,230	81.9	784,342	86.3	
負債資本合計		1,030,349	100.0	909,327	100.0	

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			631,655	100.0	523,946	100.0
営業費用						
1. 売上原価		387,842			398,112	
2. 販売費及び一般管理費		85,780			95,289	
3. 研究開発費		42,281	515,903	81.7	46,832	540,233
営業利益(損失)			115,752	18.3		16,287
その他の収益(費用)						
1. 受取利息及び配当金		4,866			4,061	
2. 支払利息		537			478	
3. 為替差損益		32			1,396	
4. その他(純額)		1,781	6,078	1.0	989	5,968
税引前当期純利益 (損失)			121,830	19.3		10,319
法人税等						
1. 法人税、住民税及び事業税		39,522			4,434	
2. 法人税等調整額		4,895	44,417	7.0	18,341	13,907
当期純利益			77,413	12.3		3,588
1株当たり利益及び現金配当額						
1株当たり当期純利益金額			349.09円			16.48円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額			349.05円			16.48円
現金配当額			100.00円			100.00円

【連結包括利益計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期純利益		77,413	3,588
その他の包括利益(損失) (税効果調整後)			
1. 有価証券未実現損益		2,414	2,610
2. 年金負債調整額		7,821	5,573
3. デリバティブ未実現損益		45	606
4. 為替換算調整額		8,901	17,771
その他の包括損失計		19,091	26,560
包括利益(損失)		58,322	22,972

【連結株主持分計算書】

項目	注記 番号	発行済普通 株式総数(株)	資本の部				
			資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 (損失) 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)
平成19年3月31日現在残高		225,263,592	69,377	102,363	655,240	14,189	18,276
自己株式の取得							15,035
ストックオプションの 権利行使				21			210
ストックオプションコスト の計上				19			
当期純利益					77,413		
現金配当額 (1株当たり100.00円)					22,200		
その他の包括損失						19,091	
平成20年3月31日現在残高		225,263,592	69,377	102,403	710,453	4,902	33,101
自己株式の取得							15,025
自己株式の処分				15			66
当期純利益					3,588		
現金配当額 (1株当たり100.00円)					21,942		
その他の包括損失						26,560	
平成21年3月31日現在残高		225,263,592	69,377	102,388	692,099	31,462	48,060

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・ フロー					
1. 当期純利益			77,413		3,588
2. 営業活動によるキャッシュ・ フローと当期純利益の調整					
(1) 減価償却費		65,134		80,978	
(2) 有形固定資産除売却損		740		411	
(3) 長期性資産の減損		-		506	
(4) のれんの減損		-		9,777	
(5) 投資項目の売却益		8		47	
(6) 退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)		1,650		1,039	
(7) 法人税等調整額		4,895		18,341	
(8) 資産及び負債項目の増減					
売上債権の減少(増加)		280		39,183	
たな卸資産の減少(増加)		25,628		18,189	
前払費用及びその他の 流動資産の増加		61		14,540	
支払手形及び買掛金の増加 (減少)		3,730		23,012	
未払給与及び賞与の増加 (減少)		1,518		4,953	
未払税金の減少		16,704		10,973	
未払費用及びその他の 流動負債の減少		2,856		7,528	
その他(純額)		114	28,944	2,244	72,933
営業活動によるキャッシュ・ フロー合計			106,357		76,521

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
投資活動によるキャッシュ・ フロー					
1.有形固定資産の取得			125,557		65,427
2.投資項目の購入			7,435		10,883
3.有価証券の減少			79,731		73,972
4.長期性預金の増加			4,000		-
5.長期性預金の減少			2,000		3,000
6.子会社の取得 (取得現金控除後)			9,623		-
7.短期投資の増加			2,365		19,338
8.その他			1,658		570
投資活動によるキャッシュ・ フロー合計			65,591		18,106
財務活動によるキャッシュ・ フロー					
1.短期借入金の増加(減少)			4,517		6,821
2.支払配当金			22,200		21,942
3.自己株式の取得			15,035		15,025
4.その他			226		26
財務活動によるキャッシュ・ フロー合計			32,492		43,814
換算レート変動による影響			4,293		7,235
現金及び現金同等物の増加額			3,981		7,366
現金及び現金同等物の期首残高			106,155		110,136
現金及び現金同等物の期末残高			110,136		117,502
営業活動によるキャッシュ・フローの 追記					
1.支払利息の支払額			505		534
2.法人税等の支払額			56,611		32,571
現金及び現金同等物の追記					
現金及び預金			36,783		46,296
短期投資			76,599		93,790
3か月を超える短期投資			3,246		22,584
現金及び現金同等物の期末残高			110,136		117,502

連結財務諸表注記事項

重要な連結会計方針の要約

1. 連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計原則」という）に準拠して作成しております。

なお、「米国会計原則」としては、会計研究公報（A R B）、会計原則審議会（A P B）意見書及び財務会計基準審議会（F A S B）基準書等があります。

ただし、セグメント情報は「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、「F A S B基準書第131号（企業のセグメント及び関連情報に関する開示）」に基づくセグメント情報は作成しておりません。また関連当事者情報については、重要性がないため「F A S B基準書第57号（利害関係者の開示）」に基づく開示を省略しておりますが、開示の継続性を保つため「連結財務諸表規則」に基づき開示しております。

2. 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は海外での時価発行による公募増資を行うため、昭和51年8月にシンガポール預託証券及び昭和52年3月にコンチネンタル預託証券を発行しました。これらに際し、それぞれの預託契約等及びシンガポール証券取引所との確約により、「米国会計原則」に基づく連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和54年2月21日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年2月27日付蔵証第260号により承認を受けております。その後も継続して「米国会計原則」に基づく連結財務諸表を作成し、シンガポール証券取引所に提出・開示しております。なお、当社は米国証券取引委員会に登録しておりません。

3. わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法（以下「日本会計原則」という）に準拠して作成する場合との主要な相違点、並びに税引前当期純利益（損失）に対する影響額

日本会計原則に準拠して作成した場合に比べ、税引前当期純利益が増加している場合は（利益の増加額）、減少している場合は（利益の減少額）とし、また税引前当期純損失が増加している場合は（損失の増加額）、減少している場合は（損失の減少額）と表示しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、日本会計原則においては「金融商品に関する会計基準」に規定されております。一方、連結財務諸表上では「F A S B基準書第115号（特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理）」の規定に基づいて計上しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類しております。市場性のある債券及び株式については、公正価値で評価するとともに、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価値の算定が困難な非上場株式等については、移動平均法による原価法により評価しております。

当社グループは、保有する個々の有価証券の公正価値が取得原価と比較して下落しているか、更にその下落が一時的かどうかを判断するために保有する有価証券の公正価値の測定を定期的に行っております。下落が一時的かどうかは、公正価値の取得原価に対する下落の程度、又は下落している期間に基づいて決定しており、債券については保有予定期間や発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。公正価値の下落が一時的でないと認められた場合には減損を認識し、発生した連結会計年度の損益として計上しております。

なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益（損失）に対する影響額は、当連結会計年度364百万円（損失の増加額）、前連結会計年度51百万円（利益の増加額）であります。

(2) 転換社債発行費

過年度において発生した転換社債発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、連結財務諸表上は繰延資産として処理し、かつ、株式に転換した部分に対応する未償却残高を税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(3) 新株発行費

過年度において発生した新株発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、連結財務諸表上は税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(4) 未使用有給休暇

未使用の有給休暇については、連結財務諸表上は「F A S B基準書第43号（有給休暇に関する会計処理）」の規定に基づいて人件費相当額を未払計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益（損失）に対する影響額は、当連結会計年度194百万円（損失の減少額）、前連結会計年度303百万円（利益の減少額）であります。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金については、日本会計原則においては「退職給付に係る会計基準」に規定されております。一方、連結財務諸表上は全ての退職給付債務を「FASB基準書第87号（事業主の年金会計）」の規定に基づいて計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益（損失）に対する影響額は、当連結会計年度2,325百万円（損失の増加額）、前連結会計年度428百万円（利益の減少額）であります。

(6) 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等について直接減額方式により圧縮記帳した額については、連結財務諸表上は固定資産の取得価額に加算し、利益として計上しております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益（損失）に対する影響額は、当連結会計年度559百万円（損失の減少額）、前連結会計年度74百万円（利益の増加額）であります。

(7) のれん

のれんについて、日本会計原則においては「企業結合に関する会計基準」に、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却することと規定されております。一方、連結財務諸表上は「FASB基準書第142号（のれん及びその他の無形資産）」に従い、償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。なお、最近2連結会計年度における当該会計処理による税引前当期純利益（損失）に対する影響額は、当連結会計年度7,643百万円（損失の増加額）、前連結会計年度2,340百万円（利益の増加額）であります。

(8) 表示様式

- イ．日本会計原則では、連結貸借対照表は資産の部、負債の部、純資産の部により構成されますが、当社グループの連結貸借対照表は、米国会計原則に基づき作成しているため資産の部、負債の部、資本の部により構成しております。
- ロ．日本会計原則で特別損益として表示される項目は、販売費及び一般管理費又はその他の収益（費用）に表示しております。
- ハ．「FASB基準書第130号（包括利益の報告）」に基づく包括利益は、当期純利益、有価証券未実現損益の増減、年金負債調整勘定の増減、デリバティブ未実現損益の増減及び為替換算調整勘定の増減により構成され、連結包括利益計算書に表示しております。「FASB基準書第130号」は、資産の評価方法及び損益に影響を与えるものではなく、追加的な開示を要求するのみであります。
- ニ．連結損益計算書の下に1株当たり利益を表示しております。なお、「米国会計原則」では開示を要求されておりませんが、最近2連結会計年度末における1株当たり株主資本は、当連結会計年度末3,654.34円、前連結会計年度末3,847.54円であります。

4．連結範囲及び持分法の適用

連結財務諸表は、当社及び全ての連結子会社の勘定を含み、連結会社間の主要な取引及び勘定残高を全て消去しております。

連結財務諸表に含まれる連結子会社数の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
国内連結子会社	24社	25社
海外連結子会社	50社	50社

（注）子会社は、7頁「第1 企業の概況 4．関係会社の状況」に記載しております。

5．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	決算日
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.	12月31日
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.	12月31日
Murata (China) Investment Co., Ltd.	12月31日

（注）1．上記以外に12月決算の海外連結子会社が10社あります。

2．連結子会社の決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

6. 短期投資及び連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当社グループは、元本の減少を伴うことなく随時引き出すことが可能な定期預金と、流動性の高いコマーシャル・ペーパーを「短期投資」に分類しております。「現金及び預金」と取得日から3か月以内に満期日又は償還日が到来する「短期投資」を連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」と定義しております。

7. 重要な資産の評価基準及び減価償却の方法等

(1) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法による低価法により評価しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価しております。減価償却費は、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法で算定しており、主な耐用年数は以下のとおりであります。なお、大部分の海外連結子会社は定額法で算定しております。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び工具器具備品	4～8年

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より一部の有形固定資産についてその使用実態に応じて見積残存価額と耐用年数を変更しております。この変更は、「FASB基準書第154号（会計上の変更及び誤謬の訂正 - APB意見書第20号及び基準書第3号の置換 -）」に従い、会計上の見積の変更として取り扱われます。当該変更により、当連結会計年度における税引前当期純損失が5,470百万円多く、当期純利益が3,260百万円少なく計上されております。また、1株当たり当期純利益は14円97銭少なく計上されております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

8. 収益の認識基準

当社グループは、「所有権の移転を含む契約等が存在している」、「物の引渡しが行われている」、「販売価格が確定又は確定可能となっている」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」という4条件を満たしている場合に売上を計上しております。

9. 広告宣伝費

広告宣伝費に係る支出は発生時に全額費用処理しております。なお、最近2連結会計年度における当該金額は、当連結会計年度2,536百万円、前連結会計年度2,354百万円であります。

10. 法人税等

税効果の会計処理は、「FASB基準書第109号（法人所得税の会計処理）」の規定に基づいて計上しております。同基準書は税務上と連結会計上との一時差異について、繰延税金資産・負債を計上することを要求しております。法人税等調整額は毎年の繰延税金資産・負債の増減に基づいて算出されております。繰延税金資産に対する評価性引当金については、過去の課税所得及び将来の課税所得見込額を基準として、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産の回収可能性について検討し、回収が不可能と見込まれる額を計上しております。税率変更の繰延税金資産・負債への影響は、税率変更の制定日の属する会計年度に認識されます。国内連結子会社の期末未分配利益については、配当として当社が受領したとしても受取配当金の益金不算入制度により課税されないため繰延税金負債は認識しておりません。海外連結子会社の期末未分配利益については、従来、外国税額控除を考慮した上で、将来の配当時に日本で課される税金について繰延税金負債を認識しておりましたが、当連結会計年度末において、平成21年度の法人税法改正に伴い外国子会社から受ける配当等は益金の額に算入しないこととなったことにより、前連結会計年度末に計上した繰延税金負債の一部を取り崩しました。

前連結会計年度より、当社グループは、法人所得税の不確実性の会計処理について、「FASB解釈指針第48号（法人所得税の不確実性に係る会計処理 - FASB基準書第109号の解釈指針 -）」を適用しております。同解釈指針は、税務申告書において採用される、または採用が予定されている税務上の見解を、どのように財務諸表において認識し、かつ測定するかについて規定しております。

11. 1株当たり利益

1株当たり利益の計算及び開示に関しては、「FASB基準書第128号（1株当たり利益）」の規定を採用しております。同基準書では、当期純利益を期中平均発行済株式数で除した「1株当たり当期純利益金額」、及び潜在株式の希薄化効果を考慮した「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の双方を連結損益計算書の下に表示し、かつその計算内容を注記することを要求しております。

12. 公正価値測定

当連結会計年度より、当社グループは、「FASB基準書第157号（公正価値測定）」を適用しております。同基準書は、従来、基準書により相違があった公正価値の定義を統一するものであり、また、資産・負債の公正価値による測定についての開示範囲の拡大を要求しております。同基準書の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響はありません。

13. 金融派生商品

当社グループは、「FASB基準書第133号（派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理）」、「FASB基準書第138号（特定の派生商品及び特定のヘッジ活動に関する会計処理 - 基準書第133号の改訂 - ）」、「FASB基準書第149号（派生商品及びヘッジ活動に関する会計処理 - 基準書第133号の改訂 - ）」、「FASB基準書第155号（複合金融商品の会計処理 - 基準書第133号及び第140号の改訂 - ）」及び「FASB基準書第161号（派生商品及びヘッジ活動に関する開示 - 基準書第133号の改訂 - ）」を適用しております。

同基準書は、金融派生商品取引及びヘッジ活動に関する会計処理と報告様式を定め、全ての金融派生商品について、公正価値をもって資産・負債として連結貸借対照表に計上することを要求しております。

当社グループは金融派生商品の契約締結日において、その金融派生商品を将来発生予定の外貨建キャッシュ・フローに対するヘッジ手段、すなわち、キャッシュ・フローヘッジとして設定しております。当社グループはヘッジ手段とヘッジ対象との関係、リスク管理目的及びヘッジ取引を利用する方針と手続を管理規定として文書化しており、全ての金融派生商品は、連結貸借対照表に計上された特定の資産・負債又は特定の将来発生予定取引に関連させております。

当社グループは、金融派生商品とヘッジ対象の通貨及び条件が一致しており、また、全てのヘッジ取引はヘッジ対象のキャッシュ・フローの増減と相殺されるため、ヘッジ効果は高いと考えております。

同基準書によれば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、有効であると判断された金融派生商品の公正価値の増減は、その他の包括利益（損失）累計額として計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与えた時点で損益に組替えられます。

14. スtockオプション制度

当社グループは、ストックオプションの会計処理について、「FASB基準書第123号改訂（株式に基づく支払い）」を適用しております。同基準書の改訂では、株式に基づく報酬と交換に従業員から提供されるサービスに対する費用を、報酬の付与日における公正価値に基づいて測定することが要求されております。また、その費用は、株式に基づく報酬と交換に従業員がサービスの提供を求められる期間にわたって認識されます。当社グループは前連結会計年度において19百万円の報酬コストを計上しております。報酬コストに係る税効果調整額はありませぬ。当連結会計年度における報酬コストはありませぬ。

なお、最近2連結会計年度におけるストックオプション制度の状況については、注記 に記述しております。

15. 運送及び取扱費用

運送及び取扱費用のうち販売費及び一般管理費に含まれる金額は、当連結会計年度5,086百万円、前連結会計年度5,953百万円であります。

16. 顧客に支払われる対価

当社グループは、「発生問題専門委員会基準書第01-9号（ベンダーから顧客（再販業者を含む）に支払われる対価の会計処理）」を適用しております。同基準書は、顧客に商品を販売する際に発生するベンダーの費用及び再販業者の販売促進活動に対して支払われる対価について、連結損益計算書上、売上高から控除することを規定しております。

17. 長期性資産の減損又は処分

当社グループは、「FASB基準書第144号（長期性資産の減損又は処分に係る会計処理）」を適用しております。同基準書は、廃止事業を含む全ての長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を要求しております。会社が保有及び使用している長期性資産の回収可能性は、当該資産から生ずると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定されます。当該資産の帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合は、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識します。除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上します。

当社グループは、遊休資産及び売却予定資産を除き、製品群別にグルーピングしております。当連結会計年度において、神奈川県内の遊休資産について売買契約の締結に伴い、土地等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（506百万円）として販売費及び一般管理費に計上しております。

その主な内訳は、建物等237百万円及び土地269百万円であります。

また、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売買契約書による約定金額に基づき評価しております。

18. のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「FASB基準書第142号（のれん及びその他の無形資産）」を適用しております。同基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも毎年1回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

19. 見積の使用

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準によって連結財務諸表を作成する際には、経営者による見積及び仮定がなされます。これらの見積及び仮定は、資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響を与えます。また、これらの見積が実際の結果と異なる可能性があります。

20. 組替表示

前連結会計年度の連結財務諸表を当連結会計年度の表示区分に合わせて組替えて表示しております。

21. 新会計基準

平成19年12月に、FASBは「FASB基準書第141号（企業結合）の改訂」を公表しました。同基準書の改訂は、取得した資産、引き受けた負債、被取得企業でのすべての非支配持分、及び取得したのれんの認識測定に関する基準及び要件を規定しております。同基準書は、平成20年12月15日より後に開始する四半期連結会計期間又は連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成22年3月期第1四半期からの適用となります。同基準書の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響については、現在検討中であります。

平成19年12月に、FASBは「FASB基準書第160号（連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂 -）」を公表しました。同基準書は、親会社以外が保有する子会社における所有持分、連結当期純利益における親会社帰属分と非支配持分帰属分の金額、親会社所有持分における変動、及び子会社が連結対象外となった際の非支配持分投資の公正価値による評価に関する会計処理及び報告の基準について規定しております。同基準書は平成20年12月15日より後に開始する四半期連結会計期間又は連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成22年3月期第1四半期からの適用となります。同基準書の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響については、現在検討中であります。

平成21年5月に、FASBは「FASB基準書第165号（後発事象）」を公表しました。同基準書は、後発事象が認識された日付、未認識の後発事象の性質及び財務上の影響の見積の開示について規定しております。同基準書は平成21年6月15日より後に終了する四半期連結会計期間又は連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成22年3月期第1四半期からの適用となります。

有価証券及び投資有価証券

最近2連結会計年度末における売却可能有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)				当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
	取得原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
政府債	17,335	88	0	17,423	6,558	79	0	6,637
民間債	223,565	957	768	223,754	159,878	435	1,405	158,908
有価証券	240,900	1,045	768	241,177	166,436	514	1,405	165,545
株式	4,616	5,020	40	9,596	4,606	1,764	-	6,370
投資信託	600	4	-	604	600	5	-	605
投資	5,216	5,024	40	10,200	5,206	1,769	-	6,975
合計	246,116	6,069	808	251,377	171,642	2,283	1,405	172,520

最近2連結会計年度末における売却可能有価証券の未実現損失の継続期間別内訳は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)				当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
	12か月未満		12か月以上		12か月未満		12か月以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
政府債	14	0	-	-	-	-	14	0
民間債	20,970	523	73,729	245	28,445	287	31,978	1,118
有価証券	20,984	523	73,729	245	28,445	287	31,992	1,118
株式	384	40	-	-	-	-	-	-
投資	384	40	-	-	-	-	-	-
合計	21,368	563	73,729	245	28,445	287	31,992	1,118

当社グループは、当連結会計年度末時点で未実現損失が一定期間以上発生している債券については、原則として償還日まで継続して保有することを予定しており、発行体の格付等から判断して償還日には額面金額を回収できるものと考えられるため、減損処理を行っておりません。

原価法により評価される公正価値の算定が困難な非上場株式等は、当連結会計年度960百万円(前連結会計年度1,293百万円)であります。当連結会計年度934百万円(前連結会計年度1,182百万円)については公正価値に重大な悪影響を及ぼす事象や環境の変化が生じていないこと、また公正価値の見積が実務上困難であったことから、減損の評価を行っておりません。

当連結会計年度末における売却可能有価証券(政府債及び民間債)の満期日別内訳は、次のとおりであります。

期日	取得原価(百万円)	公正価値(百万円)
1年以内	83,425	83,342
1年超5年以内	83,011	82,203
5年超	-	-
合計	166,436	165,545

最近2連結会計年度における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	997	4,526
実現利益(百万円)	8	47
実現損失(百万円)	14	-

たな卸資産

最近2連結会計年度末におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
商品及び製品(百万円)	54,330	41,903
仕掛品(百万円)	37,748	31,119
原材料及び貯蔵品(百万円)	22,569	21,082
合計	114,647	94,104

短期借入金及び長期債務

1. 短期借入金

最近2連結会計年度末における短期借入金の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)
銀行借入金	17,999	4.2	9,240	1.4

2. 長期債務

最近2連結会計年度末における長期債務の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)	金額 (百万円)	加重平均利率 (%)
長期借入金	21	3.4	19	3.4
合計	21	3.4	19	3.4
控除(一年以内返済予定額)	2	3.8	2	3.6
長期債務	19	3.4	17	3.4

年度別の長期債務の返済予定額は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度末の長期債務は平成36年までに返済予定であります。

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
年度	金額(百万円)	年度	金額(百万円)
平成20年度	2	平成21年度	2
平成21年度	2	平成22年度	2
平成22年度	2	平成23年度	2
平成23年度	2	平成24年度	1
平成24年度	1	平成25年度	1
平成25年度以降	12	平成26年度以降	11
合計	21	合計	19

退職給付

1. 採用している退職金制度の概要

当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、その他の国内連結子会社は、確定給付型退職金制度を保有し、その一部を適格退職年金制度としております。なお、一部の海外連結子会社は確定拠出型の制度を保有しております。

2. 退職給付債務等

最近2連結会計年度における予測給付債務等に関する情報は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
予測給付債務の変動		
期首の予測給付債務(百万円)	96,795	102,644
勤務費用(百万円)	5,606	6,528
利息費用(百万円)	1,862	1,973
過去勤務債務(百万円)	-	2,108
数理計算上の差異(百万円)	1,798	483
年金給付額(百万円)	1,172	1,305
一時金支給額(百万円)	2,370	3,209
買収(百万円)	125	-
期末の予測給付債務(百万円)	102,644	105,006
年金資産の変動		
期首の年金資産公正価値(百万円)	64,013	58,495
年金資産の実際運用収益(百万円)	8,015	9,874
事業主の拠出額(百万円)	4,260	3,755
年金給付額(百万円)	1,172	1,305
一時金支給額(百万円)	591	604
期末の年金資産公正価値(百万円)	58,495	50,467
期末の積立状況(百万円)	44,149	54,539

上記の退職給付債務等は、連結貸借対照表上、次のとおり計上されております。

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
その他の固定資産(百万円)	2,145	-
未払費用及びその他の流動負債(百万円)	1,474	946
退職給付引当金(百万円)	44,820	53,593
差引(百万円)	44,149	54,539

なお、最近2連結会計年度の累積給付債務が年金資産の公正価値を上回っており、その累積給付債務は、当連結会計年度末100,615百万円(前連結会計年度末98,459百万円)であります。

3. その他の包括利益(損失)累計額における認識額

最近2連結会計年度末においてその他の包括利益(損失)累計額で認識した金額は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
数理計算上の差異(百万円)	20,797	30,269
過去勤務債務(百万円)	21,823	21,943
年金負債調整勘定(税効果調整前)(百万円)	1,026	8,326

4. 期間退職金費用及びその他の包括利益(損失)における認識額

最近2連結会計年度における期間退職金費用の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用(百万円)	5,606	6,528
利息費用(百万円)	1,862	1,973
年金資産の期待運用収益(百万円)	1,274	1,163
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1,988	1,988
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	255	2,134
期間退職金費用における認識額(百万円)	4,461	7,484

最近2連結会計年度においてその他の包括利益(損失)で認識した金額の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
過去勤務債務の発生(百万円)	-	2,108
数理計算上の差異の発生(百万円)	11,403	11,606
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1,988	1,988
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	255	2,134
その他の包括利益(損失)における認識額 (税効果調整前)(百万円)	13,136	9,352

なお、翌連結会計年度に年金負債調整勘定から期間退職金費用へ費用処理される過去勤務債務は2,116百万円、数理計算上の差異は3,949百万円であります。

5. 会計処理方法

「FASB基準書第87号(事業主の年金会計)」及び「FASB基準書第158号(給付建年金及び他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理 - FASB基準書第87、88、106号及び第132号(R)の改訂 -)」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込額及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。なお、確定退職後給付制度の積立超過又は積立不足の状態を連結貸借対照表で認識しており、その他の包括利益(損失)累計額で調整しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。当連結会計年度の過去勤務債務の発生は、当社及び国内連結子会社1社の退職一時金制度の改訂によるものであります。この改訂に伴い予測給付債務が2,108百万円減少しております。

数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産のいずれが多い額の1割を超える差異金額を5年による定額法により費用処理しております。

6. 退職給付債務計算及び期間年金費用計算の前提条件

最近2連結会計年度末の退職給付債務計算に用いられた条件は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
割引率(%)	2.0	2.0

最近2連結会計年度の期間年金費用の計算に用いられた条件は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
割引率(%)	2.0	2.0
年金資産の長期運用利回り(%)	2.0	2.0

割引率はリスクフリーレートである「優良確定利付投資の市場利回り」を採用しており、その有効な指標である新発の長期国債(20年もの)の利回りを参考に決定しております。また、年金資産の長期運用利回りは、投資対象資産の資産区分ごとの将来収益に対する予測や過去の運用実績に加えて、長期国債の利回りなどを考慮して設定しております。

将来の昇給率は、退職給付債務及び期間退職金費用の計算においてポイント制を採用しているため適用されていません。

7. 年金資産の構成

最近2連結会計年度末における、当社グループの年金資産の資産構成割合は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
株式(%)	39.1	27.9
債券(%)	33.6	38.5
生保一般勘定(%)	19.5	25.2
その他(%)	7.8	8.4
資産構成割合(%)	100.0	100.0

当社グループが年金資産として保有している株式には、当連結会計年度末現在で総額で22百万円(年金資産合計の0.04%)、前連結会計年度末現在で総額で31百万円(年金資産合計の0.05%)の当社普通株式が含まれております。

当社グループは、将来にわたって健全な年金制度を維持するに足りる収益率を確保することを目標として、年金資産の運用を行っております。年金資産の運用にあたっては、基本となる投資対象資産の期待収益率、同収益率の標準偏差、同収益率の相関係数を考慮した上で、将来にわたり適切と考える政策的資産構成割合を策定し、これに基づく資産構成割合を一定の範囲内で維持するように努めております。年金資産は、中長期的な期待収益率を達成すべく、政策的資産構成割合に基づいて、投資対象資産の資産区分ごとに最適な運用機関を選択し、運用を委託しております。なお、政策的資産構成割合は、必要に応じて見直しを行っております。

当連結会計年度末における年金資産の大半を占める当社年金制度の政策的資産構成割合は、株式42%、債券及び生保一般勘定50%、その他8%であります。

8. キャッシュ・フロー

当社グループは、翌連結会計年度に年金資産に対して、3,454百万円の拠出を見込んでおります。

また、当社グループの予想将来給付額は、以下のとおりであります。

年度	金額(百万円)
平成21年度	3,337
平成22年度	3,432
平成23年度	3,521
平成24年度	3,593
平成25年度	3,646
平成26年度～平成30年度	23,618

ストックオプション制度

当社グループは、当社の業務執行取締役及び幹部社員並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員に対し、ストックオプションとして当社普通株式に対する新株予約権を発行しております。

当該制度のもとで、ストックオプションの行使価格は付与日の当社株式の時価を上回っており、付与後6年で失効します。ストックオプションは付与日の2年後に権利が確定します。

当連結会計年度におけるストックオプション制度の状況及び変動は、次のとおりであります。

定額オプション	オプション数量 (株)	加重平均 行使価格 (円)	加重平均 残存契約期間 (年)	本源的価値 総額 (百万円)
期首未行使オプション	157,600	6,110		
期中付与分	-	-		
期中行使分	-	-		
期中喪失分	500	5,686		
期中期限到来分	37,800	7,264		
期末未行使オプション	119,300	5,746	1.71	-
期末現在行使可能オプション	119,300	5,746	1.71	-

最近2連結会計年度において付与されたオプションはありません。

前連結会計年度において行使されたオプションの本源的価値総額は86百万円であります。前連結会計年度においてオプションの行使により受け取った現金は231百万円であります。

当連結会計年度において行使されたオプションはありません。当連結会計年度末における未認識報酬コストはありません。

法人税等

最近2連結会計年度の連結損益計算書上の実効税率は、次の理由により税法の法定実効税率と相違しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
税法の法定実効税率(%)	40.4	40.4
増加(減少)の理由		
税額控除(%)	3.1	2.1
永久的な損益不算入項目(%)	0.0	5.9
のれんの減損(%)	-	34.2
海外子会社での適用税率の差異(%)	-	2.7
繰延税金資産に対する評価性引当金の増減(%)	0.2	53.5
法人税法の改正による繰延税金負債の取崩(%)	-	191.3
その他(%)	0.6	2.7
連結損益計算書上の実効税率(%)	36.5	134.8

平成21年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成21年法律第13号)が公布されたことに伴い、法人税法の一部改正として外国子会社から受ける配当等は益金の額に算入しないこととなりました。当連結会計年度末の繰延税金負債(固定)に与える影響額は19,736百万円であります。

最近2連結会計年度末における繰延税金資産・負債を構成する一時差異及び繰越欠損金の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	繰延税金資産 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)
未実現損益の消去	4,353	-	-	683
退職給付債務	16,844	-	21,099	-
未払事業税	1,173	-	97	-
未収事業税	-	-	-	1,116
未払有給残高	1,867	-	1,788	-
たな卸資産	2,305	-	6,996	-
海外連結子会社の未分配利益	-	25,438	-	7,517
有価証券及び投資の調整	-	1,458	1,530	-
有形固定資産・無形資産	8,600	3,920	9,026	4,459
未払賞与	6,088	-	4,373	-
その他	9,211	7,872	9,377	6,447
繰越欠損金	2,883	-	8,972	-
合計	53,324	38,688	63,258	20,222
評価性引当金	1,670	-	7,205	-
繰延税金資産・負債	51,654	38,688	56,053	20,222

当社グループは、繰延税金資産について、その実現可能性を将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的なタックス・スケジュールを検討することで判断しており、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、相応の評価性引当金を計上しております。

当連結会計年度末において、繰延税金資産に対する評価性引当金が5,535百万円増加（前連結会計年度末297百万円減少）しております。

当連結会計年度末において、当社及び連結子会社が有する税務上の繰越欠損金は、法人税分22,025百万円（前連結会計年度末7,699百万円）、地方税分25,884百万円（前連結会計年度末2,603百万円）であり、繰越期限は主に平成21年度から平成38年度までであります。

当社グループは、平成19年4月1日よりFASB解釈指針第48号を適用しております。最近2連結会計年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高の調整は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
期首残高(百万円)	148	206
当連結会計年度の税務上のポジションに基づく増加(百万円)	35	4
過去の連結会計年度の税務上のポジションに基づく増加(百万円)	57	-
過去の連結会計年度の税務上のポジションに基づく減少(百万円)	-	38
解決(百万円)	-	73
その他(百万円)	34	2
期末残高(百万円)	206	97

未認識税務ベネフィットの全額が、認識された場合、実効税率を減少させます。

当社及び連結納税対象の国内連結子会社については、平成17年度以前の事業年度について税務調査が終了しております。また、主な海外連結子会社においては、平成14年度以前の事業年度について税務調査が終了しております。当社グループは、未認識税務ベネフィットの見積は合理的であると考えておりますが、実際に税務調査等が行われた結果、未認識税務ベネフィットが変動する可能性があります。当連結会計年度末現在において、今後12か月以内に未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想しておりません。

未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金については連結損益計算書の法人税等を含めております。当連結会計年度末の連結貸借対照表における未払利息及び課徴金並びに当連結会計年度の連結損益計算書における利息及び課徴金の金額には重要性がありません。

海外における活動

最近2連結会計年度における海外連結子会社の売上高及び株主資本は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	388,696	339,815
株主資本(百万円)	166,284	151,495

1株当たり利益

最近2連結会計年度における1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	当期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり 当期純利益 金額(円)	当期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり 当期純利益 金額(円)
当期純利益	77,413	221,754,208	349.09	3,588	217,761,262	16.48
希薄化効果のある証券の影響 ストックオプション	-	29,227		-	-	
潜在株式調整後当期純利益	77,413	221,783,435	349.05	3,588	217,761,262	16.48

包括利益

最近2連結会計年度におけるその他の包括利益(損失)の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	税効果 調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)	税効果 調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果 調整後 (百万円)
有価証券未実現損益						
当期発生有価証券未実現損益	4,075	1,646	2,429	6,878	2,778	4,100
当期純利益に含まれた実現損益の 組替	25	10	15	2,499	1,009	1,490
有価証券未実現損益計	4,050	1,636	2,414	4,379	1,769	2,610
年金負債調整額						
当期発生年金負債調整額	11,403	4,615	6,788	9,498	3,838	5,660
当期純利益に含まれた実現損益の 組替	1,733	700	1,033	146	59	87
年金負債調整額計	13,136	5,315	7,821	9,352	3,779	5,573
デリバティブ未実現損益						
当期発生デリバティブ未実現損益	2,100	848	1,252	300	118	182
当期純利益に含まれた実現損益の 組替	2,025	818	1,207	711	287	424
デリバティブ未実現損益計	75	30	45	1,011	405	606
為替換算調整額	10,842	1,941	8,901	16,715	1,056	17,771
その他の包括損失計	27,953	8,862	19,091	31,457	4,897	26,560

XI 約定債務及び偶発債務

当連結会計年度末における固定資産に関する約定債務は、6,648百万円(前連結会計年度末13,331百万円)であります。また、当連結会計年度末における手形割引に関する偶発債務は、159百万円(前連結会計年度末276百万円)であります。

X 公正価値測定

当連結会計年度より、当社グループは、「FASB基準書第157号（公正価値測定）」を適用しております。同基準書は、公正価値を測定するために使用するインプットを以下の3つのレベルに優先順位づけ、公正価値の階層を分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格。

レベル2：活発な市場における類似資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一又は類似の

資産又は負債の公表価格、当該資産又は負債の公表価格以外の観察可能なインプット。

レベル3：当該資産又は負債の観察不能なインプット。

なお、当社グループは「FASB職員意見書第157-2号（FASB基準書第157号の適用日）」を適用しております。同意見書は、非継続的に公正価値測定される非金融資産及び非金融負債について、FASB基準書第157号の適用を平成20年11月15日より後に開始する連結会計年度に延期するものであります。

当連結会計年度末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
資産				
短期投資	-	19,565	-	19,565
有価証券及び投資有価証券	11,482	159,817	1,221	172,520
金融派生商品	-	129	-	129
負債				
金融派生商品	-	1,390	-	1,390

当連結会計年度における、継続的に公正価値測定されるレベル3の資産の変動は次のとおりであります。

項目	有価証券及び 投資有価証券 (百万円)
期首残高	1,780
利益又は損失（実現及び未実現）	
その他の収益（費用）として連結損益計算書に計上した額	538
その他の包括利益（損失）に含まれる額（税効果調整前）	21
購入、売却及び決済	-
レベル3への（からの）振替	-
期末残高	1,221

その他の収益（費用）として連結損益計算書に計上した額のうち、期末日現在において保有している資産に関連する未実現利益又は損失の額	538
---	-----

短期投資

短期投資にはコマーシャル・ペーパーが含まれております。コマーシャル・ペーパーは、公表価格以外の観察可能なインプットを基に公正価値測定しており、レベル2に分類しております。

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び国債は、活発な市場の公表価格を基に公正価値測定しており、レベル1に分類しております。国債以外の政府債、民間債及び投資信託は、活発な市場における類似資産の公表価格、活発でない市場における同一又は類似資産の公表価格、公表価格以外の観察可能なインプットを基に公正価値測定しており、レベル2に分類しております。一部の民間債は、観察不能なインプットを用いた評価モデルを基に公正価値測定しており、レベル3に分類しております。

金融派生商品

金融派生商品には先物為替予約が含まれております。先物為替予約は、観察可能な直物相場及びスワップレート等の市場データを基に公正価値測定しており、レベル2に分類しております。

X 金融商品及びリスクの集中

通常の業務の過程において、当社グループはさまざまな種類の金融資産及び負債を計上しております。同時に当社グループは外国為替の変動リスクを軽減する目的で外国為替予約契約を結んでおります。

1. 資産及び負債

(1) 現金及び預金、短期投資、受取手形、売掛金、短期借入金、支払手形、買掛金及び長期債務

これらの金融商品の公正価値は、連結貸借対照表計上額とほぼ等しくなっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

公正価値は主として取引所時価もしくは類似条件の商品の直近の市場金利を使用した割引現在価値を用いております。最近2連結会計年度末の有価証券及び投資有価証券の公正価値は「有価証券及び投資有価証券」に記載しております。

(3) その他の固定資産

公正価値は主として同一もしくは類似商品の取引相場等に基づいて計算されております。その他の固定資産の当連結会計年度末の公正価値は29,734百万円（前連結会計年度末37,493百万円）であり、対応する帳簿価額は29,704百万円（前連結会計年度末37,439百万円）であります。

2. 先物為替予約

当社グループは、原則として3か月以内に発生すると思われる売上・仕入取引、外貨建資産・負債の一定割合について、外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っており、キャッシュ・フローヘッジとして設定しております。

公正価値の変動額は、その他の包括利益（損失）累計額の増減として報告しております。当該金額は、主にヘッジ対象取引に関連する製品が海外連結子会社から顧客に売上げられた時点、すなわち、ヘッジ対象が損益に影響を与える時点でその他の収益（費用）として連結損益計算書に計上されます。当連結会計年度末にその他の包括利益（損失）累計額に計上された金額は3か月以内に損益に組替えられる見込みであります。

契約相手先は大規模な金融機関であるため、信用リスクはほとんど存在しておりません。また、契約相手先の債務不履行は予想されておりません。

先物為替予約は、ヘッジ対象である外貨建債権・債務及び外貨建予定取引等に係る外国為替相場の変動の影響と相殺され、ヘッジ効果を実現しております。

最近2連結会計年度末におけるヘッジ指定の為替予約契約額は、以下のとおりであります。なお、ヘッジ指定外の先物為替予約はありません。

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
為替予約契約額(百万円)	9,670	28,435

当連結会計年度末におけるヘッジ指定の先物為替予約の公正価値は、以下のとおりであります。なお、ヘッジ指定外の先物為替予約はありません。

項目	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
	資産		負債	
	科目	公正価値(百万円)	科目	公正価値(百万円)
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	129	未払費用及びその他の流動負債	1,390

当第4四半期連結会計期間において、連結損益計算書及びその他の包括利益（損失）で認識したヘッジ指定の先物為替予約の金額は、以下のとおりであります。なお、ヘッジ指定外の先物為替予約はありません。

キャッシュ・フロー ヘッジ	当第4四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日至平成21年3月31日)		
	その他の包括利益(損失)で認識した金額 (税効果調整前) (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失)累計額から連結 損益計算書への振替額(税効果調整前) (ヘッジ有効部分)	
	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
先物為替予約	1,598	その他の収益(損失)	232

3. 信用リスクの集中

当社グループは、全世界の電子機器市場に対して販売を行っております。

当社グループは一般的に得意先に信用供与を行っており、その営業債権の回収可能性は電子工業の状況に影響を受けます。しかしながら、当社グループは厳格な信用の供与を行っており、過去に大きな損失を経験しておりません。

XIV のれん及びその他の無形資産

当連結会計年度において取得した無形資産(のれんを除く)は13,735百万円であり、主なものはソフトウェア7,928百万円であります。ソフトウェアの加重平均償却年数は、9.70年であります。

最近2連結会計年度におけるのれんを除く無形資産の状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	取得価額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
償却無形資産						
ソフトウェア	14,028	3,706	10,322	20,948	4,524	16,424
特許権	2,213	1,053	1,160	3,145	1,335	1,810
その他	5,470	2,180	3,290	5,612	3,227	2,385
合計	21,711	6,939	14,772	29,705	9,086	20,619
非償却無形資産	-	-	272	-	-	241

償却無形資産のソフトウェアにはソフトウェア仮勘定が含まれ、最近2連結会計年度におけるソフトウェア仮勘定の金額は、当連結会計年度8,131百万円、前連結会計年度5,917百万円であります。

最近2連結会計年度における償却無形資産の償却額は、当連結会計年度2,897百万円、前連結会計年度2,621百万円であり、また、当連結会計年度末における今後5年間の見積償却費は次のとおりであります。

年度	金額(百万円)
平成21年度	2,448
平成22年度	1,693
平成23年度	1,198
平成24年度	650
平成25年度	242

最近2連結会計年度におけるのれんの帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
期首残高(百万円)	9,777	11,702
増加(百万円)	1,925	-
減少(百万円)	-	9,777
期末残高(百万円)	11,702	1,925

当連結会計年度におけるのれんの減少は、主に高周波デバイス事業について計上したのれんについて減損テストをおこなった結果、電子部品の需要の低迷に伴い公正価値が減少し、減損が生じていると判断されたため、帳簿価額が公正価値を超過する金額を減損損失として認識したことによるものです。なお、公正価値は当該事業から生ずると予測される将来見積キャッシュ・フローに基づき決定しております。

XV 後発事象

平成21年5月18日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の定時株主総会において決議されることを条件として、平成21年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録質権者に対し、第73期期末現金配当として1株につき50円00銭（総額10,732百万円）を支払うことを決議しました。

XVI セグメント情報

以下のセグメント情報は「連結財務諸表規則」により作成しております。

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。当事業における売上高、営業損益及び資産残高が、連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業損益の概ね100%を占めているため、当社グループは事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	243,349	55,376	58,099	274,831	631,655	-	631,655
(2) セグメント間の 内部売上高	262,452	635	519	27,265	290,871	290,871	-
計	505,801	56,011	58,618	302,096	922,526	290,871	631,655
営業費用	412,205	54,469	53,553	286,547	806,774	290,871	515,903
営業利益	93,596	1,542	5,065	15,549	115,752	-	115,752
資産	529,023	34,030	27,931	134,809	725,793	304,556	1,030,349

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	184,131	46,970	51,499	241,346	523,946	-	523,946
(2) セグメント間の 内部売上高	236,794	1,102	683	19,169	257,748	257,748	-
計	420,925	48,072	52,182	260,515	781,694	257,748	523,946
営業費用	432,308	58,004	48,011	259,658	797,981	257,748	540,233
営業利益（損失）	11,383	9,932	4,171	857	16,287	-	16,287
資産	503,146	18,879	22,029	116,493	660,547	248,780	909,327

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ.....アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(3) アジア.....中華人民共和国、シンガポール、タイ

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度267,271百万円（前連結会計年度329,269百万円）であり、その主なものは当社での余資運用資金（短期投資及び有価証券）及び投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

4. 会計上の見積の変更

重要な連結会計方針の要約7(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より一部の有形固定資産についてその使用実態に応じて見積残存価額と耐用年数を変更しております。当該変更により、「日本」の当連結会計年度における営業損失が5,470百万円多く計上されております。なお、当該変更が他の所在地別セグメントに与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
海外売上高（百万円）	53,688	72,860	349,154	475,702
連結売上高（百万円）				631,655
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	8.5	11.5	55.3	75.3

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
海外売上高（百万円）	43,918	58,013	305,091	407,022
連結売上高（百万円）				523,946
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	8.4	11.1	58.2	77.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ.....アメリカ合衆国、メキシコ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、ハンガリー、イギリス、イタリア、フランス

(3) アジア・その他...中華人民共和国、大韓民国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

X 関連当事者情報

「連結財務諸表規則」により作成しております。

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	村田泰隆	-	-	当社代表取締役会長 (財)村田学 術振興財団 理事長	被所有 直接 0.9	-	-	(財)村田学 術振興財団に 対する寄付	220	-	-
	棚橋康郎	-	-	当社取締役 新日鉄ソ リユーションズ(株) 相談役	被所有 直接 -	-	-	新日鉄ソ リユーションズ(株)に 対する業務シ ステムの開発、 保守及びコン サルティング 業務の委託	85	-	-

（注）1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社取締役である 棚橋 康郎は平成19年6月20日まで新日鉄ソリューションズ(株)の代表取締役会長でありました。従いまして、取引金額につきましては、同社代表取締役在任中に契約された取引で、当期に計上された金額を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新日鉄ソリューションズ(株)に対する業務委託は、他の委託先との取引条件を参考にして、交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象に追加されておりますが、当連結会計年度における該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

連結財務諸表注記事項 - 1 及び 2 に記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	147,602	156,361	126,849	93,134
税引前四半期純利益 (損失)金額(百万円)	15,090	13,653	2,788	41,850
四半期純利益(損失) 金額(百万円)	9,598	9,442	1,312	14,140
1株当たり四半期純利益 (損失)金額(円)	43.74	43.03	6.03	65.88

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,454	20,179
受取手形	5,795	2,775
売掛金	2 74,850	2 52,609
有価証券	70,635	122,896
商品及び製品	7,105	5,056
仕掛品	12,885	8,305
原材料	6,167	-
貯蔵品	3,192	-
原材料及び貯蔵品	-	9,204
前渡金	242	137
関係会社短期貸付金	1,752	5,928
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,448	5,356
未収入金	2, 3 12,673	3 4,201
未収収益	614	594
未収還付法人税等	-	15,000
繰延税金資産	6,281	5,618
その他	810	876
貸倒引当金	17	14
流動資産合計	213,891	258,727
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	30,563	31,498
構築物（純額）	3,104	3,197
機械及び装置（純額）	19,293	18,096
車両運搬具（純額）	39	32
工具、器具及び備品（純額）	6,449	6,602
土地	17,360	17,628
建設仮勘定	5,329	4,375
有形固定資産合計	1 82,139	1 81,431
無形固定資産		
特許権	1,159	1,809
借地権	75	86
商標権	1	8
ソフトウェア	2,668	6,979
ソフトウェア仮勘定	5,842	8,023
その他	131	111
無形固定資産合計	9,879	17,019

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	157,456	89,727
関係会社株式	18,376	18,354
関係会社出資金	11,513	18,633
従業員に対する長期貸付金	20	18
関係会社長期貸付金	13,128	24,094
長期前払費用	1,411	3,029
繰延税金資産	13,913	14,327
その他	7,628	4,593
貸倒引当金	132	971
投資その他の資産合計	223,316	171,808
固定資産合計	315,335	270,259
資産合計	529,226	528,987
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,944	1,726
買掛金	35,307 ₂	25,476 ₂
関係会社短期借入金	-	54,701
1年内返済予定の長期借入金	1	1
リース債務	-	130
未払金	9,254	12,580 ₂
未払費用	7,912	5,538
未払法人税等	6,834	-
前受金	44	45
預り金	1,097	436
その他	50	5
流動負債合計	65,448	100,643
固定負債		
長期借入金	19	17
リース債務	-	351
退職給付引当金	29,909	28,525
その他	615	621
固定負債合計	30,544	29,517
負債合計	95,992	130,160

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,376	69,376
資本剰余金		
資本準備金	107,666	107,666
その他資本剰余金	80	60
資本剰余金合計	107,746	107,726
利益剰余金		
利益準備金	7,899	7,899
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	11	11
特別償却準備金	1,037	636
買換資産圧縮積立金	3	3
別途積立金	162,707	162,707
繰越利益剰余金	114,504	98,031
利益剰余金合計	286,164	269,291
自己株式	33,100	48,059
株主資本合計	430,187	398,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,046	492
評価・換算差額等合計	3,046	492
純資産合計	433,234	398,826
負債純資産合計	529,226	528,987

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1, 4 516,963	1, 4 425,011
役務収益	2, 4 13,902	2, 4 11,613
売上高合計	530,866	436,625
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,386	7,105
当期商品仕入高	4 392,603	4 333,138
当期製品製造原価	78,104	69,596
合計	478,093	409,840
半製品供給控除高	1 47,158	1 33,868
商品及び製品期末たな卸高	7,105	5,056
売上原価合計	423,829	5 370,914
売上総利益	107,037	65,710
販売費及び一般管理費	3 72,964	3 73,756
営業利益又は営業損失()	34,073	8,045
営業外収益		
有価証券利息	2,281	2,157
受取配当金	4 18,354	4 15,046
雑収入	3,184	3,341
営業外収益合計	23,820	20,546
営業外費用		
寄付金	252	25
有価証券評価損	166	2,750
固定資産除売却損	337	153
製品取替・補修費用	4 470	4 354
雑損失	246	324
貸倒引当金繰入額	-	836
営業外費用合計	1,474	4,444
経常利益	56,419	8,056
特別損失		
減損損失	-	6 506
特別損失合計	-	506
税引前当期純利益	56,419	7,549
法人税、住民税及び事業税	11,963	301
法人税等調整額	1,013	2,179
法人税等合計	12,976	2,481
当期純利益	43,442	5,068

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	53,236	63.1	34,005	51.1
労務費		14,033	16.7	14,063	21.1
経費		17,056	20.2	18,541	27.8
当期総製造費用		84,327	100.0	66,610	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	8,891		12,885	
合計		93,218		79,495	
期末仕掛品たな卸高		12,885		8,305	
他勘定振替高		2,229		1,593	
当期製品製造原価		78,104		69,596	

(脚注)

原価計算の方法

期末において期中の総製造費用すなわち実際原価を材料費、加工費別に把握した上でこれを部門配賦し、かつ、各部門内においてそれぞれ工程別に配分し、更に品種別、等級別に按分計算した後、製品及び仕掛品に配賦することにより製品及び仕掛品の製造原価を決定しております。

1 このうち、主なものは次のとおりであります。

外注加工費	3,606百万円
減価償却費	6,147
電力料及び水道光熱費	2,310

2 他勘定振替高は、有形固定資産等に振替えたものであります。

(脚注)

同左

1 このうち、主なものは次のとおりであります。

外注加工費	2,514百万円
減価償却費	7,827
電力料及び水道光熱費	2,583

2 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,376	69,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	69,376	69,376
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	107,666	107,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	107,666	107,666
その他資本剰余金		
前期末残高	59	80
当期変動額		
自己株式の処分	20	20
当期変動額合計	20	20
当期末残高	80	60
資本剰余金合計		
前期末残高	107,726	107,746
当期変動額		
自己株式の処分	20	20
当期変動額合計	20	20
当期末残高	107,746	107,726
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,899	7,899
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,899	7,899
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	11	11
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11	11
特別償却準備金		
前期末残高	1,566	1,037
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	677	507

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別償却準備金の積立	148	106
当期変動額合計	528	400
当期末残高	1,037	636
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3	3
別途積立金		
前期末残高	127,707	162,707
当期変動額		
別途積立金の積立	35,000	-
当期変動額合計	35,000	-
当期末残高	162,707	162,707
繰越利益剰余金		
前期末残高	127,732	114,504
当期変動額		
剰余金の配当	22,199	21,941
当期純利益	43,442	5,068
特別償却準備金の取崩	677	507
特別償却準備金の積立	148	106
別途積立金の積立	35,000	-
当期変動額合計	13,227	16,472
当期末残高	114,504	98,031
利益剰余金合計		
前期末残高	264,921	286,164
当期変動額		
剰余金の配当	22,199	21,941
当期純利益	43,442	5,068
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	21,243	16,873
当期末残高	286,164	269,291
自己株式		
前期末残高	18,275	33,100
当期変動額		
自己株式の取得	15,034	15,025
自己株式の処分	210	66
当期変動額合計	14,824	14,959

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	33,100	48,059
株主資本合計		
前期末残高	423,748	430,187
当期変動額		
剰余金の配当	22,199	21,941
当期純利益	43,442	5,068
自己株式の取得	15,034	15,025
自己株式の処分	230	45
当期変動額合計	6,439	31,852
当期末残高	430,187	398,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,182	3,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,136	2,554
当期変動額合計	2,136	2,554
当期末残高	3,046	492
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,182	3,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,136	2,554
当期変動額合計	2,136	2,554
当期末残高	3,046	492
純資産合計		
前期末残高	428,931	433,234
当期変動額		
剰余金の配当	22,199	21,941
当期純利益	43,442	5,068
自己株式の取得	15,034	15,025
自己株式の処分	230	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,136	2,554
当期変動額合計	4,303	34,407
当期末残高	433,234	398,826

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品.....移動平均法による低価法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品総平均法による低価法	商品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産.....定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....10～50年 機械及び装置.....4～10年 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用.....定額法	有形固定資産.....定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....10～50年 機械及び装置.....4～8年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を4～10年としておりましたが、当事業年度より4～8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。 これにより、営業損失が733百万円多く、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ733百万円少なく計上しております。 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～10年)に基づく定額法を採用しております。 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を当期の営業外損益に計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	-
7. ヘッジ会計の方法	<p>金利リスク、為替リスク等のリスクを効率的に管理する手段として、為替予約、通貨オプション等のデリバティブ取引を債権債務の範囲内でヘッジ目的で行っております。 当該取引については、「金融商品に関する会計基準」におけるヘッジ会計を適用し、当事業年度末の外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対する為替予約については振当処理を行っております。 なお、当該取引は、社内規定に基づいて、ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、有効性は常に保たれております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に定める定率法を採用する方法に変更しております。</p> <p>当該変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ924百万円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>たな卸資産の評価に関しては、従来、低価法によりおりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりおりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりおりました。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりおりました。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(譲渡性預金の表示方法)</p> <p>従来「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当期より「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、当期末は19,600百万円、前期末は19,500百万円であります。</p> <p>(ソフトウェア仮勘定の区分掲記)</p> <p>ソフトウェア仮勘定は、前期まで無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末のソフトウェア仮勘定の金額は1,262百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額 133,006百万円		1 有形固定資産の減価償却累計額 144,337百万円	
2 関係会社に対する債権・債務		2 関係会社に対する債権・債務	
売掛金	20,297百万円	売掛金	18,796百万円
売掛金以外の債権	7,788	買掛金	16,345
買掛金	18,219	買掛金以外の債務	8,403
3 消費税等については、当期末の確定申告に基づく還付請求額を未収入金に含めて計上しております。		3 同左	
債務保証 下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。		債務保証 下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。	
保証先	保証額 (百万円)	保証先	保証額 (百万円)
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co.,Ltd.	8,571	Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.	5,716
Wuxi Murata Electronics Co.,Ltd.	6,385	Shenzhen Murata Technology Co.,Ltd.	1,047
Shenzhen Murata Technology Co.,Ltd.	1,053	Murata Electronics Plant Shenzhen Co.,Ltd.	198
Murata Electronics Trading (Tianjin) Co.,Ltd.	759	Murata Electronics Trading (Tianjin) Co.,Ltd.	99
Murata Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.	12	Murata Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.	12
計	16,782	計	7,074
輸出手形割引高	276百万円	輸出手形割引高	153百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 商品製品等売上高及び半製品供給控除高 関係会社等に対して供給している半製品は、当該関係会社で加工後製品となり、この製品は海外関係会社の場合は主として当社を経由せず直接需要者に販売されておりますが、国内関係会社の場合は当社に商品として購入され再度販売されることとなります。このため海外関係会社に対する半製品供給高はこれを商品製品等売上高として計上し、国内関係会社に対するものは売上高の重複計上をさけるため売上として認識せず、半製品供給控除高に計上し、売上原価より控除しております。 なお、機械売上高についても商品製品等売上高に含めて計上しております。</p> <p>2 役務収益の内訳 技術及び経営援助収入 13,902百万円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は13%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">12,894</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">5,203</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">4,045</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,097</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,689</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">14,546</td></tr> <tr><td>輸出入業務手数料</td><td style="text-align: right;">3,463</td></tr> <tr><td>受取業務手数料</td><td style="text-align: right;">4,017</td></tr> <tr><td>他勘定振替高</td><td style="text-align: right;">4,454</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">35,072</td></tr> <tr><td>(うち従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">9,964</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">3,776</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,153</td></tr> <tr><td>開発材料費</td><td style="text-align: right;">3,947)</td></tr> </table> <p>(注)他勘定振替高の内容は、内作ソフトウェアの製作費用であります。</p>	役員報酬	534百万円	従業員給与手当	12,894	賞与手当	5,203	福利費	4,045	退職給付費用	270	賃借料	2,097	減価償却費	2,689	手数料	14,546	輸出入業務手数料	3,463	受取業務手数料	4,017	他勘定振替高	4,454	研究開発費	35,072	(うち従業員給与手当	9,964	賞与手当	3,776	退職給付費用	97	減価償却費	6,153	開発材料費	3,947)	<p>1 商品製品等売上高及び半製品供給控除高 同左</p> <p>2 役務収益の内訳 技術及び経営援助収入 11,613百万円</p> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は12%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">447百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">13,068</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">3,778</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">3,849</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,180</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,349</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">14,584</td></tr> <tr><td>輸出入業務手数料</td><td style="text-align: right;">2,189</td></tr> <tr><td>受取業務手数料</td><td style="text-align: right;">3,236</td></tr> <tr><td>他勘定振替高</td><td style="text-align: right;">6,193</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">37,597</td></tr> <tr><td>(うち従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">10,751</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td style="text-align: right;">3,058</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,528</td></tr> <tr><td>開発材料費</td><td style="text-align: right;">4,244)</td></tr> </table> <p>(注)他勘定振替高の内容は、内作ソフトウェアの製作費用であります。</p>	役員報酬	447百万円	従業員給与手当	13,068	賞与手当	3,778	福利費	3,849	退職給付費用	567	賃借料	2,180	減価償却費	3,349	手数料	14,584	輸出入業務手数料	2,189	受取業務手数料	3,236	他勘定振替高	6,193	研究開発費	37,597	(うち従業員給与手当	10,751	賞与手当	3,058	退職給付費用	251	減価償却費	8,528	開発材料費	4,244)
役員報酬	534百万円																																																																				
従業員給与手当	12,894																																																																				
賞与手当	5,203																																																																				
福利費	4,045																																																																				
退職給付費用	270																																																																				
賃借料	2,097																																																																				
減価償却費	2,689																																																																				
手数料	14,546																																																																				
輸出入業務手数料	3,463																																																																				
受取業務手数料	4,017																																																																				
他勘定振替高	4,454																																																																				
研究開発費	35,072																																																																				
(うち従業員給与手当	9,964																																																																				
賞与手当	3,776																																																																				
退職給付費用	97																																																																				
減価償却費	6,153																																																																				
開発材料費	3,947)																																																																				
役員報酬	447百万円																																																																				
従業員給与手当	13,068																																																																				
賞与手当	3,778																																																																				
福利費	3,849																																																																				
退職給付費用	567																																																																				
賃借料	2,180																																																																				
減価償却費	3,349																																																																				
手数料	14,584																																																																				
輸出入業務手数料	2,189																																																																				
受取業務手数料	3,236																																																																				
他勘定振替高	6,193																																																																				
研究開発費	37,597																																																																				
(うち従業員給与手当	10,751																																																																				
賞与手当	3,058																																																																				
退職給付費用	251																																																																				
減価償却費	8,528																																																																				
開発材料費	4,244)																																																																				

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4 関係会社に対する事項</p> <p>商品製品等売上高 289,703百万円</p> <p>役務収益 13,902</p> <p>商品仕入高 392,586</p> <p>受取配当金 18,177</p> <p>製品取替・補修費用 168</p> <p>-</p> <p>-</p>	<p>4 関係会社に対する事項</p> <p>商品製品等売上高 258,066百万円</p> <p>役務収益 11,613</p> <p>商品仕入高 333,014</p> <p>受取配当金 14,880</p> <p>製品取替・補修費用 212</p> <p>5 たな卸資産評価損</p> <p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損3,643百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>なお、従来採用していた低価法により計算されるたな卸資産評価損と、上記のたな卸資産評価損との差異は、軽微であります。</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社は、遊休資産及び売却予定資産を除き、製品群別にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、神奈川県内の遊休資産について売買契約の締結に伴い、土地等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（506百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その主な内訳は、建物等236百万円及び土地269百万円であります。</p> <p>また、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売買契約書による約定金額に基づき評価しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式(注)	3,281	2,599	37	5,842
合計	3,281	2,599	37	5,842

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,599千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,595千株及び単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少37千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式(注)	5,842	4,802	14	10,630
合計	5,842	4,802	14	10,630

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,802千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加4,796千株及び単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、平成20年12月24日付けで村田土地建物株式会社(当社の連結子会社)の国内グループ会社資金運用管理事業を会社分割により承継し、同社に対し、当社保有の自己株式14千株を交付したことによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額
車両運搬具	14百万円	4百万円	9百万円	車両運搬具	14百万円	7百万円	7百万円
工具、器具 及び備品	1,183	131	1,051	工具、器具 及び備品	813	344	469
合計	1,197	136	1,061	合計	827	351	476
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			323百万円	1年内			233百万円
1年超			737	1年超			243
合計			1,061	合計			476
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			193百万円	支払リース料			227百万円
減価償却費相当額			193	減価償却費相当額			227
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法によっております。				(注) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (単位 : 百万円)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (単位 : 百万円)	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産	未払賞与 2,424	繰延税金資産	未払賞与 1,737
	たな卸資産 1,460		たな卸資産 3,786
	外国税額控除未処理額 1,100		その他 618
	未払事業税 368		繰延税金資産合計 6,142
	その他 925		繰延税金負債との相殺 523
	繰延税金資産合計 6,281		繰延税金資産の純額 5,618
		繰延税金負債	未収事業税 523
			繰延税金負債合計 523
			繰延税金資産との相殺 523
			繰延税金負債の純額 -
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産	退職給付引当金 12,083	繰延税金資産	退職給付引当金 11,524
	有形・無形固定資産 3,058		有形・無形固定資産 2,996
	関係会社出資金 1,360		関係会社出資金 1,360
	投資有価証券 606		投資有価証券 1,684
	その他 366		繰越欠損金 824
	繰延税金資産小計 17,475		その他 994
	評価性引当金 767		繰延税金資産小計 19,385
	繰延税金資産合計 16,707		評価性引当金 4,442
	繰延税金負債との相殺 2,794		繰延税金資産合計 14,942
	繰延税金資産の純額 13,913		繰延税金負債との相殺 614
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 2,080	繰延税金資産の純額	14,327
	特別償却準備金 703	繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 173
	その他 10		特別償却準備金 431
	繰延税金負債合計 2,794		その他 10
	繰延税金資産との相殺 2,794		繰延税金負債合計 614
	繰延税金負債の純額 -		繰延税金資産との相殺 614
			繰延税金負債の純額 -
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異 (単位 : %)		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異 (単位 : %)	
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久差異	11.3	受取配当金等永久差異	72.2
研究開発税制等に係る税額控除	5.0	評価性引当額の増加	48.7
外国税額控除	1.6	外国税額控除	13.5
その他	0.5	その他	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要並びに取得の対価

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である村田土地建物株式会社の国内グループ会社資金運用管理事業

事業の内容 国内グループ会社資金運用管理事業

(2) 企業結合の法的形式

村田土地建物株式会社を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

(3) 取引の目的を含む取引の概要

村田土地建物株式会社の国内グループ会社資金運用管理事業を当社に集約することにより、資金運用管理業務の効率化及び資金運用効率の向上を目的として、従来、村田土地建物株式会社が行っていた同事業を、会社分割により当社に承継させております。

(4) 取得の対価

当社保有の自己株式 45百万円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,974円45銭	1株当たり純資産額 1,858円18銭
1株当たり当期純利益金額 195円91銭	1株当たり当期純利益金額 23円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 195円88銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	43,442	5,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	43,442	5,068
普通株式の期中平均株式数(千株)	221,754	217,762
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	30	-
(うち新株予約権(千株))	(30)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		第2回新株予約権(新株予約権の数は220個)、第3回新株予約権(新株予約権の数は327個)、第4回新株予約権(新株予約権の数は661個)。詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 (注)第1回新株予約権(新株予約権の数は392個)につきましては、平成20年7月31日をもって権利行使期間が終了しております。

(注) 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第68期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)中に権利喪失事由が発生した第1回新株予約権6個及び第2回新株予約権6個を、新株予約権の数より控除し、第70期中に権利喪失事由が発生した第1回新株予約権8個、第2回新株予約権2個及び第3回新株予約権2個を、新株予約権の数より控除して算定しております。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)京都銀行	1,536	1,278
		(株)滋賀銀行	1,965	1,053
		(株)東芝	2,346	595
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	158	542
		オムロン(株)	351	407
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,009	377
		シャープ(株)	295	229
		戸田建設(株)	548	166
		三井住友海上グループホールディングス(株)	72	164
		三菱電機(株)	330	145
		その他50銘柄	10,498	1,355
小計		20,112	6,315	
計		20,112	6,315	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	円貨建外国債()	22,700	22,570
		関西電力債	4,700	4,710
		三菱商事債	4,400	4,433
		N T T債	3,800	3,811
		東京海上火災保険債	3,300	3,322
		東京電力債	3,300	3,300
		三菱電機債	3,000	3,003
		九州電力債	2,500	2,501
		利付国債	2,000	2,028
		東日本旅客鉄道債	2,000	2,021
		ホンダファイナンス債	2,000	2,002
		北陸電力債	2,000	2,000
		日本生命2005基金特定目的会社特定社債	2,000	1,992
		野村ホールディングス債	1,900	1,883
		トヨタファイナンス債	1,800	1,799
		日本電気硝子債	1,700	1,700
		三井住友海上火災保険債	1,700	1,695
		東レ債	1,500	1,511
		中国電力債	1,400	1,399
		東京瓦斯債	1,300	1,301
		新日本製鉄債	1,200	1,200
		旭硝子債	1,100	1,100
		西日本旅客鉄道債	1,000	1,016
		帝人債	1,000	1,006
		リコーリース債	1,000	1,001
		住友化学債	1,000	1,001
		アサヒビール債	1,000	999
		京都銀行債	1,000	999
		日本郵船債	900	900
		Y K K債	800	799
		その他11銘柄	4,300	4,315
小計		83,300	83,331	

このうち1銘柄については新株予約権付社債であります。

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	円貨建外国債	24,400	22,699
		三井住友銀行債	3,500	3,497
		利付国債	3,000	3,050
		関西電力債	3,000	3,048
		みずほコーポレート銀行債	3,000	3,012
		東京電力債	2,900	2,946
		ホンダファイナンス債	2,700	2,707
		三菱東京UFJ銀行債	2,500	2,487
		デンソー債	2,000	1,992
		シャープ債	2,000	1,990
		沖縄電力債	1,800	1,825
		日立キャピタル債	1,800	1,801
		パナソニック債	1,600	1,614
		東北電力債	1,550	1,572
		東京都公債	1,500	1,524
		花王債	1,500	1,522
		住友化学債	1,400	1,396
		九州電力債	1,300	1,322
		中国電力債	1,000	1,015
		豊田自動織機債	1,000	1,014
		中部電力債	1,000	1,014
		NTTドコモ債	1,000	1,013
		HOYA債	1,000	1,011
		アサヒビール債	1,000	1,008
		リコーリース債	1,000	1,004
		トヨタ自動車債	1,000	1,003
		豊田通商債	1,000	1,003
		第一生命基金流動化特定目的会社特定社債	1,000	995
		東芝債	1,000	992
		トヨタファイナンス債	900	905
キッコーマン債	900	892		
日産自動車債	800	785		
四国電力債	700	713		

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	NTT債	700
		三井住友海上火災保険債	700
		その他13銘柄	6,300
		小計	83,450
計		166,750	165,509

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	20,000百万円
		コマーシャルペーパー	19,600百万円
		小計	39,600百万円
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託の受益証券	600百万口
		投資事業有限責任組合への出資持分	15口
		小計	-
計		-	40,797

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	70,595	4,828	1,330 (236)	74,093	42,595	3,573	31,498
構築物	7,933	549	61 (0)	8,421	5,224	452	3,197
機械及び装置 1	82,428	9,702	4,658	87,472	69,376	10,041	18,096
車両運搬具	247	20	18	250	217	27	32
工具、器具及び備品	31,251	4,685	2,409	33,527	26,924	4,303	6,602
土地	17,360	572	305 (269)	17,628			17,628
建設仮勘定 1	5,329	20,010	20,964	4,375			4,375
有形固定資産計	215,146	40,369	29,746 (506)	225,769	144,337	18,397	81,431
無形固定資産							
特許権	2,332	1,020	28	3,324	1,514	369	1,809
借地権	75	11		86			86
商標権	1	7		9	0	0	8
ソフトウェア 2	4,373	5,357	39	9,691	2,712	1,025	6,979
ソフトウェア仮勘定 2	5,842	6,664	4,483	8,023			8,023
その他	230	44	32	241	130	59	111
無形固定資産計	12,856	13,104	4,583	21,378	4,358	1,455	17,019
長期前払費用	2,133	2,252	2	4,383	1,354	312	3,029
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは生産設備の増強・合理化、研究開発用設備の増強によるものであります。
2 当期増加額のうち主なものは、内作ソフトウェアの増加によるものであります。
3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動) 1	17	6	0	9	14
貸倒引当金(固定) 1	132	971	-	132	971

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、前期計上分の洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		4
預金	当座預金	101
	決済用普通預金	1
	普通預金	1,700
	定期預金	18,372
	小計	20,175
	計	20,179

受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	579
セイコーインスツル(株)	280
シャープ新潟電子工業(株)	205
アール・ビー・コントロールズ(株)	184
オムロン飯田(株)	145
その他	1,378
計	2,775

ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
決算日より1か月以内	1,063
2か月以内	654
3か月以内	618
4か月以内	387
4か月超	52
計	2,775

売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Murata Electronics Trading(Shanghai)Co.,Ltd.	5,795
Murata Company Limited	4,976
シャープ(株)	4,838
Nokia Telecommunications Ltd.	2,616
パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	2,171
その他	32,210
計	52,609

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(C) \times 100$ $(A) + (B)$	(A) + (D) 2 (B) 365
74,850	466,685	488,926	52,609	90.3	49.8

- (注) 1. 当期発生高には、商品製品等売上高と半製品供給控除高を含み、役務収益は含めておりません。
2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分		金額(百万円)	
商品及び製品	コンデンサ	837	
	圧電製品	682	
	高周波デバイス	1,758	
	モジュール製品	350	
	その他製品	1,427	5,056
原材料及び貯蔵品	窯業原料	3,962	
	電極材料	1,974	
	その他原材料	328	
	貯蔵品	2,938	9,204
仕掛品	原料工程	1,916	
	窯業工程	1,072	
	その他	5,316	8,305
計			22,567

2. 負債の部

支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸文(株)	1,450
富士通エレクトロニクス(株)	109
キヤノンマーケティングジャパン(株)	77
富士電機デバイステクノロジー(株)	38
長野日本無線(株)	12
その他	37
計	1,726

ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
決算日より1か月以内	1,545
2か月以内	87
3か月以内	58
4か月以内	35
4か月超	
計	1,726

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)福井村田製作所	3,909
(株)出雲村田製作所	3,645
丸文(株)	2,088
(株)岡山村田製作所	1,963
(株)金沢村田製作所	1,841
その他	12,026
計	25,476

関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)福井村田製作所	18,698
(株)富山村田製作所	6,074
(株)ハクイ村田製作所	5,250
(株)氷見村田製作所	4,188
(株)ムラタエレクトロニクス	4,120
その他	16,370
計	54,701

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	59,260
年金資産	35,863
年金資産を超える退職給付債務	23,396
未認識数理計算上の差異	11,182
未認識過去勤務債務	16,311
計	28,525

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 (特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)
株主名簿管理人	(株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行い、当社ウェブサイトに掲載いたします。 (http://www.murata.co.jp) ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第72期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

2．四半期報告書及び確認書

第73期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

第73期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

第73期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

3．臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく
臨時報告書 平成20年10月30日関東財務局長に提出

4．自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項 参照）に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記事項 に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月11日

株式会社村田製作所
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表注記事項 参照）に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記事項 に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第15条の2に準拠して作成されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社村田製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社村田製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社村田製作所

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 郁夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村田製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月11日

株式会社村田製作所
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村田製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。